

北海道議会時報

平成16年第3回定例会



北海道議会事務局

北海道議会時報第56巻第3号(平成16年第3回定例会)

議 会 日 誌

▶ 7月

- 13日(火) 各常任委員会
- 14日(水) 各特別委員会

▶ 8月

- 3日(火) 各常任委員会
- 4日(水) 各特別委員会

▶ 9月

- 7日(火) 議会運営委員会
各常任委員会
- 8日(水) 各特別委員会
- 13日(月) 議会運営委員会
各常任、特別委員会
- 14日(火) 議会運営委員会
[第3回定例会開会]
本会議(会期決定〈25日間〉、災害
状況報告並びに提案説明、意見案1
件可決)
議場コンサート
- 17日(金) 議会運営委員会
本会議(代表質問〈2人〉)
- 21日(火) 議会運営委員会
本会議(代表質問〈2人〉)
- 22日(水) 議会運営委員会
本会議(代表質問〈1人〉)
- 24日(金) 議会運営委員会
本会議(一般質問〈7人〉)
- 27日(月) 議会運営委員会
本会議(一般質問〈4人〉)
- 28日(火) 議会運営委員会
本会議(一般質問〈6人〉)
- 29日(水) 議会運営委員会
本会議(一般質問〈6人〉、議案等
可決、予算、決算各特別委員会設置)
予算特別委員会(正副委員長の互選、
2分科会設置)
予算特別委員会第1・第2分科会
(正副委員長の互選)
決算特別委員会(正副委員長の互選、
2分科会設置)

決算特別委員会第1・第2分科会
(正副委員長の互選)

▶ 10月

- 1日(金) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
- 4日(月) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
- 5日(火) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
- 6日(水) 予算特別委員会(各分科委員長報告、
総括質疑、意見調整、議案等可決)
- 7日(木) 各常任、特別委員会
決算特別委員会(決算概要聴取等)
決算特別委員会第1・第2分科会
(審査日程決定)
- 8日(金) 議会運営委員会
本会議(各委員長報告、追加提案説
明、議案等可決、北海道教育委員会
委員、北海道公安委員会委員及び北
海道土地利用審査会委員の選任同意、
会議案1件可決、意見案14件可決、
議員派遣を決定、報告第1号ないし
第4号〈平成15年度決算〉閉会中継
続審査の決定、関係委員会の閉会中
請願・陳情継続審査及び事務継続調
査の決定)
[第3回定例会閉会]
- 22日(金) 決算特別委員会(資料追加要求決定)

本書においては、便宜上、会派の名称を次
のとおり表記した。

自民党・道民会議……自民
民主党・道民連合……民主
公明党……………公明
フロンティア……………7070717
日本共産党……………共産

も く じ

平成16年度北海道一般会計補正予算の概要	1
可決した主な条例の概要	2
第3回定例会	
概 要	3
本 議	5
提 出 案 件	18
会 議 案	21
意 見 案	22
請 願・陳 情	35
委員会の動き	
議会運営委員会	36
常 任 委 員 会	39
総 務 委 員 会	
環 境 生 活 委 員 会	
保 健 福 祉 委 員 会	
経 済 委 員 会	
農 政 委 員 会	
水 産 林 務 委 員 会	
建 設 委 員 会	
文 教 委 員 会	
特 別 委 員 会	52
総合開発調査特別委員会	
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
地方分権・道政改革問題調査特別委員会	
少子・介護対策特別委員会	
予算特別委員会	57
資 料	
第3回定例会において議決を経た条例の公布調	73
7・8・9月のメモ	74

平成16年度北海道一般会計補正予算の概要

第3回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

○平成16年度北海道一般会計補正予算（第3号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
地方交付税	1,781,972	総合企画費	140,000
分担金及び負担金	86,000	環境生活費	41,217
国庫支出金	807,856	保健福祉費	265,663
財産収入	901	経済費	216,542
繰入金	99,838	農政費	336,431
諸収入	176,073	水産林務費	215,908
道債	99,000	建設費	86,000
		教育費	11,824
		災害復旧費	581,851
		諸支出金	1,156,204
計	3,051,640	計	3,051,640

○平成16年度北海道一般会計補正予算（第4号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
地方交付税	102,152	総務費	34,150
国庫支出金	4,710,160	保健福祉費	31,875
道債	1,171,000	農政費	50,169
		水産林務費	63,054
		建設費	55,600
		教育費	2,548
		災害復旧費	5,745,916
計	5,983,312	計	5,983,312

可決した主な条例の概要

○北海道子どもの未来づくりのための少子化対策推進条例

前 文

少子化の進行に対し、子育てなどの不安を取り除き、安心して子どもを産み育てることができ、子どもが健やかに成長できる環境づくりは本道の重要な課題であり、社会全体で総合的に出産や子育て、子どもの成長をしっかりと支えることができる社会を目指し、子どもの未来に夢や希望が持てる活力ある北海道の実現のため、道民の総意として条例を制定する。

目 的 (第1条)

この条例は、社会全体で少子化対策を推進するため、少子化対策の推進に関し、基本理念を定め、並びに道及び事業者の責務並びに道民の役割を明らかにするとともに、道の施策の基本となる事項を定めることにより、安心して子どもを産み育てることができ、かつ、子どもが健やかに成長できる環境を整備し、もって子どもの未来に夢や希望が持てる社会の実現に資することを目的とする。

定義 (第2条)

この条例において、「少子化対策」とは、目的の達成に向けて行う全ての取組をいう。

少子化対策の基本理念 (第3条)

「安心して産み育てることができる環境」と「子どもが健やかに成長できる環境」づくりを目指して大事にすること

- ①子どもの権利及び利益の尊重
- ②すべての子どもと家庭への支援
- ③社会全体による相互連携
- ④総合的な施策の推進 (あらゆる分野の相互連携)
- ⑤地域特性を踏まえた取組
- ⑥個人の価値観の尊重

責務及び役割 (第4～6条)

①道の責務

- 少子化対策を総合的かつ計画的に策定、実施
- 国、市町村、事業者、関係団体等と密接な連携

②事業者の責務

- 家庭と仕事の両立ができる雇用環境の整備
- 道の少子化対策に協力

③道民の役割

- 安心して子どもを産み育てられる社会の実現に関心と理解を深め、道の少子化対策に協力

少子化対策の推進に関する基本的施策 (第8～21条)

- ①社会全体による取組の促進 (少子化対策の意義、目的等の理解の促進、相互連携の体制整備等)
- ②子どもの権利及び利益の尊重 (子どもの権利尊重の普及啓発、子どもの意見等の社会反映等)
- ③地域における子育て支援体制等の充実 (相談体制、地域活動等子育て支援体制の充実、ひとり親、養育に恵まれない子ども、障害のある子どもなどへの支援体制の整備等)
- ④保育サービス等の充実 (特別保育事業、地域の相互援助活動、放課後児童健全育成事業の充実等、保育所幼稚園の連携、保育士等の資質向上の促進等)
- ⑤雇用環境等の整備 (育児休業制度等各種制度の普及、家庭との均衡のとれた働き方の啓発、若年者の就業支援等)
- ⑥母子保健医療体制等の充実 (母子保健医療サービス、周産期医療等の提供体制の整備等)
- ⑦児童健全育成等の促進 (児童館等の活動促進、文化環境等の整備、食育の推進、性や喫煙等の正しい知識の普及等)
- ⑧児童虐待防止対策の充実 (未然防止、早期発見、被虐待児童の保護・支援体制の整備等)
- ⑨教育環境の整備 (次代の親づくり、家庭教育支援、いじめや不登校への対応等)
- ⑩生活環境の整備 (子育て家庭に配慮した住環境の整備、安全・安心なまちづくり等)
- ⑪経済的負担の軽減 (乳幼児並びに母子家庭及び父子家庭の医療に係る措置等)
 - 推進体制の整備 (庁内推進体制の整備について規定 (少子化対策推進本部))
 - 財政上の措置 (少子化対策の推進に関する道の財政上の措置 (努力) を規定)
 - 公表 (少子化対策の推進状況等の公表等)

条例実施計画 (第7条)

- 少子化対策の目標及び内容等
- 策定時の道民及び審議会意見の聴取反映
- 策定時の公表

北海道子どもの未来づくり審議会 (第22～29条)

- 知事の諮問に応じ、少子化対策の推進に関する重要事項を調査審議
- 少子化対策の推進に関し必要と認める事項を知事に建議

第3回定例会

総額91億3千万円余の補正予算を可決

▶北海道子どもの未来づくりのための少子化対策推進条例を可決◀

概要

- ① 平成16年度補正予算案等を審議する第3回定例会は、9月14日招集され、会議録署名議員の指定等を行い、会期を10月8日までの25日間と決定。その後、総額31億4,833万円余の平成16年度補正予算及びこれに関連する議案等が上程され、知事から台風第18号による災害状況報告並びに提出議案に関する説明。

次に、意見案第1号「畑作物・野菜政策に関する意見書」を異議なく原案可決。

その後、議案審査のため、9月15日から9月16日まで本会議を休会することに決定して散会。

- ② 休会明けの9月17日、代表質問に入った。

- ③ 9月22日、代表質問を終結。

- ④ 9月24日、一般質問に入った。

- ⑤ 9月29日、一般質問を終結。

次に、議案第14号ないし第16号について先議することを決定し、委員会付託を省略。討論の後、採決の結果、原案可決。

その後、予算特別委員会及び決算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。議案調査のため、9月30日から10月1日まで及び10月4日から10月7日までの本会議を休会することに決定して散会。

- ⑥ 予算特別委員会は、9月29日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。10月1日から各部所管の審査に入り、5日にこれを終了。6日、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。意見調整の結果、いずれも原案可決と決定。

なお、審査の経緯に鑑み、三位一体改革について、BSE全頭検査について、遺伝子組み換え大豆について及び道警捜査用報償費等について意見を付すことに決定した。

- ⑦ 会期最終日の10月8日、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり原案可決。

次に、総額59億8,331万円余の平成16年度北海道一般会計補正予算が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、異議なく原案可決。

次に、北海道教育委員会委員等人事案件3件が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、北海道教育委員会委員人事案件及び北海道公安委員会委員人事案件は採決の結果、いずれも同意議決。北海道土地利用審査会委員人事案件は、異議なく同意議決。

次に、会議案第1号「市町村の合併に伴う北海道議会議員の選挙区の特例に関する条例案」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、異議なく原案可決。

次に、決議案第1号「北海道警察の不正会計処理問題調査特別委員会設置に関する決議」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、否決。

次に、意見案第2号「在沖米軍の海外移転を求める意見書」が提案され、説明の後、委員会付託

を省略し、採決の結果、否決。

次に、意見案第3号「義務教育費及び私立保育所運営費の財源確保に関する意見書」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、否決。

次に、意見案第4号「北朝鮮の拉致による安否不明者の早期解決を求める意見書」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、討論の後、採決の結果、原案可決。

次に、意見案第5号「自衛隊の再編に関する意見書」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、討論の後、採決の結果、原案可決。

次に、意見案第6号「郵政民営化に関する意見書」等12件の意見案が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく原案可決。

次に、請願第37号「『私立保育所運営費や特別保育補助等及び施設整備費の一般財源化』に関する意見書提出を求める件」及び請願第38号「『児童育成事業費及び施設整備費の一般財源化』に関する意見書提出を求める件」をいずれも少子・介護対策特別委員会に付託し、閉会中継続審査に付することについて異議なく決定。

次に、議員派遣の件について異議なく決定。

最後に、平成15年度決算の閉会中継続審査、閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定の後、開会以来25日目の10月8日に閉会した。

提案者	提出件数	議決状況						計
		原案可決	承認議決	同意議決	継続審査	否決	報告のみ	
知事	81	61		3	4		13	81
議員	19	16				3		19
計	100	77		3	4	3	13	100

本 会 議

○9月14日(火) 午前10時4分開議、神戸典臣議長、平成16年第3回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定、諸般の報告の後、元議員山元ミヨ氏(6月22日)、工藤啓二氏(7月14日)、川村清一氏(7月16日)、三木勝夫氏(7月29日)、岡本栄太郎氏(9月2日)、佐藤八重子氏(9月2日)の逝去について弔意を表した旨報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から10月8日までの25日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第60号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、知事から台風第18号による災害状況報告並びに提出議案に関する説明。

日程第4 意見案第1号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

議案調査のため、9月15日から9月16日までの本会議を休会することに決定し、午前10時21分散会。

○9月17日(金) 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第60号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、代表質問に入り、



柿木 克弘議員(自民)から、

- 1 台風第18号災害について
- 2 知事の政治姿勢について
- ・道政執行に臨む決意と目指す北海道の姿について

- ・次期総合計画のあり方について
- ・日韓首脳会談の北海道開催について
- ・公益通報者保護法について
- 3 道政上の諸課題について
- ・平成17年度当初予算編成について
- ・重点施策の展開方針について
- ・編成通達を早めた効果などについて
- ・財政立て直しプランについて
- ・新生プランの影響について
- ・地方交付税削減の影響について
- ・自動車税の減免措置の見直しについて
- ・道単独医療費助成制度などの見直しについて

- ・道民などへの説明について
- ・職員給与の適正化について
- ・教員給与の実態について
- ・人事委員会の教員給与の勧告について
- ・給与の適正化について
- ・道州制について
- ・道州制特区構想について
- ・将来の支庁の姿について
- ・権限移譲の検討組織について
- ・三位一体改革への対応について
- ・改革案の評価について
- ・義務教育費国庫負担金について
- ・循環型社会の形成について
- ・産業廃棄物の実態と課題について
- ・道の重点施策について
- ・少子化対策について
- ・道の独自施策について
- ・政策評価結果について
- ・土地開発公社問題について
- ・処分状況について
- ・健全化方策の見直しなどについて
- ・産業経済対策について
- ・既存の製造業の活性化について
- ・企業誘致の取組について
- ・地域の産業振興の取組について
- ・雇用対策について
- ・当面の対策について
- ・中高年雇用対策について
- ・高校生の就職対策について
- ・農業基本対策について
- ・WTO農業交渉について
- ・農業基本計画について
- ・食の安全・安心条例について
- ・遺伝子組み換え作物について
- ・食品表示について
- ・食育の推進について
- ・コメ情報センターについて
- ・畜産対策について
- ・BSE問題について
- ・家畜排せつ物処理施設の整備について
- ・林業・林産業振興対策について
- ・連携した林業・林産業の振興について
- ・道立試験場の技術開発について
- 4 教育問題について
- ・高校教育ビジョンについて

- ・新たな指針作りについて
 - ・私学との協調について
 - ・スタート時期について
 - ・生徒による授業評価について
 - ・英語教育の充実について
 - ・道立高校などでの取組について
 - ・小学校での取組について
 - ・北海道スポーツ賞の特別表彰について
- 5 捜査用報償費等問題について
- ・不適切な執行について
 - ・監査への協力について
 - ・特別監査結果について
 - ・確認的監査について
 - ・返還額などの決定について

等について質問があり、知事、副知事、人事委員長、代表監査委員、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言があつて、議事進行の都合により午後零時36分休憩。午後1時47分再開し、



佐野 法充議員（民主）から、

- 1 台風第18号災害対策について
- 2 道財政について
 - ・国の地方財政改革について
 - ・地方六団体案の評価について
 - ・道への影響試算について
 - ・市町村への影響について
 - ・市町村の意見把握について
 - ・今後の対応について
 - ・新年度予算編成について
 - ・財源確保の展望について
 - ・公共事業費について
 - ・産業振興、雇用対策について
 - ・企業立地策について
 - ・道財政立て直しプランについて
 - ・医療・福祉に関する制度見直しについて
 - ・税のあり方について
- 3 地方分権問題について
 - ・道州制について
 - ・経済財政諮問会議での検討について
 - ・道内分権について
 - ・道内合意形成について
 - ・道州制モデル事業について
 - ・今後の展開について
 - ・地域連携会議について
 - ・市町村合併について
 - ・支庁制度について

- 4 当面する道政課題について
 - ・経済・雇用問題について
 - ・季節労働者の通年雇用化の課題について
 - ・通年雇用の目標達成について
 - ・具体的施策について
 - ・第一次産業振興について
 - ・WTO農業交渉について
 - ・BSEの全頭検査体制について
 - ・安全・安心な食のシステム作りのための生産基盤確保について
 - ・漁村地域の活性化について
 - ・地域医療確保について
 - ・医師確保対策について
 - ・公立医療機関のあり方について
 - ・原発安全対策について
 - ・在日米軍の再編について
- 5 教育課題について
 - ・義務教育費国庫負担金制度の一般財源化に伴う影響について
 - ・教育の地方分権について
 - ・後期中等教育の指針について
 - ・道立高等学校の配置について
 - ・定時制・通信制高等学校の配置について
- 6 公安問題について
 - ・道警不正会計処理問題について
 - ・道警の不正会計処理に関する公安委員長の所感について
 - ・公安委員会の管理責任について
 - ・裏金化された公金の返還に関する基本認識について
 - ・不正会計処理の存在に関する道警本部長の所感と責任について
 - ・道民、道議会に対する虚偽報告について
 - ・道警不正会計処理と道庁不正経理の違い、背景・要因について
 - ・返還基準のあり方について
 - ・返還金のあり方への知事の見解について
 - ・弟子屈署に関する住民監査請求における損害額算定基準と道警不正会計処理に関する返還金のあり方について

等について質問があり、知事、副知事、代表監査委員、教育長、公安委員長及び警察本部長から答弁があつて、議事進行の都合により午後3時48分休憩。午後4時18分再開し、同議員から再質問があり、あらかじめ会議時間を延長し、知事、公安委員長及び警察本部長から答弁。同議員から再々質問。知事及び警察

本部長から答弁があって、午後5時13分散会。

○9月21日(火) 午後1時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第60号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、代表質問を継続。



岡田 憲明議員(707㏽イ)から、

- 1 道政執行に関する基本的考え方について
 - ・重要政策の評価について
 - ・政策目標の検討等について
- ・政策の進行管理について
- 2 道州制特区構想について
 - ・道州制と「特区」構想について
 - ・全国知事会への要請について
 - ・道民への情報提供等について
- 3 市町村合併について
 - ・合併促進に向けての対応について
 - ・市町村との連携強化について
- 4 道の財政立て直しプランの実施について
 - ・プランの趣旨説明について
 - ・見直しの意義について
 - ・三位一体改革との関わりについて
- 5 建設問題について
 - ・建設工事の通年施行について
 - ・地域重視の入札制度について
- 6 農業問題について
 - ・道の農業ビジョンと国の中間報告について
 - ・中間論点整理に対する道の考え方等について
 - ・食糧自給率目標について
 - ・多様な担い手の育成・確保対策について
 - ・稲作・園芸研修教育体制の充実・強化について
- 7 エゾシカ問題について
 - ・被害対策について
- 8 教育問題について
 - ・義務教育課程の見直しについて
 - ・義務教育の教育期間弾力化について
 - ・小中一貫教育の導入について
 - ・中高一貫教育との関わりについて
- 9 道警捜査用報償費問題等について
 - ・監査委員の受け止め方について
 - ・警察本部長の決意について

等について質問があり、知事、副知事、代表監査委員、教育長及び警察本部長から答弁があって、議事進行の都合により午後2時9分休憩。午後2時32分再開し、



森 成之議員(公明)から、

- 1 台風18号被害について
 - ・災害復旧に向けての支援措置について
 - ・農業被害対策等について
- ・教育関係施設について
- 2 知事の政治姿勢について
 - ・高橋道政について
 - ・公約などの成果について
 - ・今後の取組などについて
 - ・三位一体改革について
 - ・税源移譲について
 - ・道としての要望意見について
 - ・道州制の推進について
 - ・構造改革特区及び地域再生計画について
 - ・道の具体的な取組について
 - ・関与団体の見直しについて
 - ・見直し対象団体について
 - ・北海道新幹線について
- 3 経済活性化について
 - ・景気・雇用対策について
 - ・本道における景気・雇用の現状について
 - ・雇用対策の推進について
 - ・中国との経済交流について
 - ・中国との経済交流の現状と今後の見通しについて
 - ・中国からの観光客誘致戦略について
 - ・経済交流の拡大について
 - ・上海からの定期便の増便について
 - ・出先機関の現地での設置について
- 4 保健福祉問題について
 - ・介護保険について
 - ・社会保障審議会・介護保険部会報告について
 - ・介護予防について
 - ・北海道子どもの未来づくりのための少子化対策推進条例について
 - ・救急医療対策について
 - ・小児医療体制について
 - ・小児科医師の空白地域の不安解消について
 - ・相談事業について
 - ・ドクターヘリの導入について
 - ・道単独医療給付事業の見直しについて
 - ・発達障害者への支援について
 - ・特定疾患治療研究事業の見直しについて
 - ・温泉問題について

- ・温泉の表示と信頼の確保などについて
- ・今後の対応について
- ・道立札幌医科大学について
- ・独立行政法人化について
- ・高度救命救急センターの充実について
- 5 農業問題について
 - ・食の安全・安心条例について
 - ・食料・環境基盤緊急確立対策事業について
- 6 環境生活問題について
 - ・北海道「犯罪のない」安全で安心な地域条例（仮称）について
 - ・循環型社会の構築について
 - ・総合的な計画策定について
 - ・バイオマスの利活用について
- 7 教育問題について
 - ・公立高等学校適正配置にかかる「新たな指針」について
 - ・「新たな指針」の策定について
 - ・「新たな指針」における高校改革の取組について
 - ・道南森町鷺ノ木5遺跡の環状列石の保存について
- 8 公安問題について
 - ・重要犯罪に対する取組について
 - ・街頭犯罪対策について
 - ・捜査用報償費等の問題について
 - ・組織的な不正等について
 - ・道警本部の調査結果等について
- 等について質問があり、知事、副知事、代表監査委員、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事及び代表監査委員から答弁があって、午後4時20分散会。
- 2 道民生活について
 - ・三位一体と交付税削減について
 - ・義務教育費国庫負担金の廃止について
 - ・経済財政諮問会議と地方交付税について
 - ・交付税制度の改悪について
 - ・来年度の交付税確保と復元について
 - ・市町村合併について
 - ・法定協議会のあり方について
 - ・特別職の退職金特例措置について
 - ・道の財政立て直しプランについて
 - ・財政悪化の原因について
 - ・直轄事業負担金について
 - ・社会資本整備重点化プランの見直しについて
 - ・財政立て直しプランの見直しについて
 - ・米軍再編と矢臼別演習場移転について
 - ・沖縄でのヘリ墜落事故について
 - ・矢臼別演習場への移転について
 - ・郵政民営化について
 - ・知事の認識について
 - ・民営化による北海道への影響について
 - ・国への郵政民営化の中止要請について
 - ・知床世界遺産登録について
 - ・自然の保全と観光との調和の問題について
 - ・砂防ダムなどの問題について
 - ・トドの保護と漁業問題について
 - ・プロ野球再編問題について
 - ・球界再編、1リーグ制移行について
 - ・選手会側との話し合いについて
 - ・プロ野球の将来について
- 2 道民生活について
 - ・子どもの未来づくりのための少子化対策推進条例と少子化問題について
 - ・経済界、労働界の責務について
 - ・子どもからの意見について
 - ・子どもの権利や利益について
 - ・地域小児医療と道立病院の小児科医師確保について
 - ・道立羽幌病院の常駐小児科医の確保について

○9月22日（水） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第60号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、代表質問を継続。



真下 紀子議員（共産）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・台風18号被害対策について
 - ・農家への支援について
 - ・被災者住宅への対応について
- ・道営住宅の提供について
- ・風倒木の対応について
- ・雇用交付金事業の活用について
- ・補正予算での対応について

- 3 第一次産業について
 - ・BSEの全頭検査と食の安全・安心について
- 4 公安行政について
 - ・道警の裏金問題について
 - ・道警の中間報告について
 - ・組織的な不正について
 - ・返還の対象の考え方について
 - ・意見交換会について

- ・捜査用報償費の執行等について
- ・関与団体等への道警の天下りについて
- ・道警の内部調査の結果等について
- ・監査委員の対応について
- ・監査委員の独立性について
- ・管理・監督体制について
- ・意見交換会での同席について
- ・組織的な裏金について
- ・補足説明について
- ・道民の考え方について
- ・裏金の使途について
- ・道庁不正経理の対応との違いについて
- ・道警幹部職員OBの天下りについて
- ・監査委員からの改善指導について
- ・再就職要綱の策定について
- ・中間報告の内容について

等について質問があり、知事、副知事、代表監査委員、教育長、公安委員長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があって、知事及び警察本部長から答弁。同議員から再々質問。知事及び警察本部長から答弁があって、午後零時8分散会。

○9月24日(金) 午前10時3分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第60号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、一般質問に入り、



鎌田 公浩議員(自民)から、

- 1 ドクターヘリについて
 - ・道の取組状況について
 - ・救命救急センターに対する導入可能性調査について
 - ・札幌医科大学への導入可能性について
 - ・ドクターヘリの早期導入について
- 2 エゾシカ対策について
 - ・現状と課題について
 - ・猟場の調整について
 - ・有効利用について
 - ・食の安全性の確保について
 - ・エゾシカ肉の品質確保について
 - ・地場産業の支援について
 - ・養鹿について
 - ・知事の決意について

等について質問があり、知事、環境生活部長及び保健福祉部長から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。



北 準一議員(民主)から、

- 1 農業問題について
 - ・台風第18号被害対策について
 - ・農業関連被害への対応などについて

- ・農業共済制度の対象作物について
 - ・食料・農業・農村基本計画について
 - ・自給率向上に向けた施策展開について
 - ・耕作放棄地などについて
 - ・農地の権利移動制限の見直しについて
 - ・担い手・経営安定対策について
 - ・農業基盤整備、土地改良事業について
 - ・コスト削減について
- 2 地球環境、温暖化問題について
 - ・温暖化防止対策について
 - ・二酸化炭素吸収源としての森林整備について
 - ・環境税について

等について質問があり、知事、農政部長及び水産林務部長から答弁。同議員から発言。



小畑 保則議員(自民)から、

- 1 ロシアとの交流について
 - ・知事会談の内容について
 - ・知事のサハリン州訪問時期について

- ・経済交流について
 - ・サハリンプロジェクトへの道内企業の参入状況について
 - ・期待される分野と支援について
 - ・「サハリンビジネスセンター」について
 - ・「サハリンビジネスセンター」に対する支援・協力について
 - ・ハバロフスク及び沿海地方との交流の進め方について
 - ・友好交流について
- 2 安全・安心なまちづくりについて
 - ・国民保護法について
 - ・消防体制について
 - ・消防団の育成確保について
 - ・団員の状況について
 - ・団員の確保について
 - ・活動環境の整備について
 - ・防災体制について
 - ・災害時要援護者対策について
 - ・河川堤防の安全点検について
 - ・自主防災組織の育成について

- ・結成状況について
 - ・結成促進について
 - ・防災行政無線の整備について
 - ・防犯体制について
 - ・防犯パトロールについて
 - ・青色回転灯による防犯パトロールについて
 - ・空き交番対策について
- 3 職員の健康管理対策について
- ・長期療養者などの状況について
 - ・長期療養者の職場復帰について
 - ・職場の体制について
 - ・地域健康増進計画について

等について質問があり、知事、総務部長、経済部長、建設部長及び警察本部長から答弁があって、議事進行の都合により午後零時2分休憩。午後1時13分再開し、



田村 龍治議員（民主）から、

- 1 アイヌ民族文化の振興施策について
- ・イオル整備に対する道のこれまでの取組について

- ・イオル再生についての国の検討状況について
- ・白老中核イオル整備計画について
- ・今後の道の取組について

2 農業問題について

- ・基本計画の中間論点整理について
- ・経営安定対策の対象について
- ・環境・資源保全対策について
- ・北海道農業の担い手育成について
- ・担い手育成センターの活動状況について
- ・地域センターの実情と充実強化について
- ・普及センターの活動状況と地域担い手センターとの連携について
- ・台風被害を受けた新規就農者への支援について

等について質問があり、知事、環境生活部長及び農政部長から答弁。同議員から発言。



内海 英徳議員（自民）から、

- 1 農業の直接支払制度について
- 2 地場中小企業への優先発注制度について

- ・15年度の実績について

- ・市町村などへの要請について
- ・随意契約の拡大について

3 建設業の振興について

- ・緊急地域雇用創出特別対策推進事業について

- ・建設業対策特別貸付制度について
- ・指定管理者制度について
- ・公営住宅の建設について

4 企業誘致について

- ・企業誘致に係る施策評価指標について
- ・外資系の企業誘致活動について
- ・誘致活動成果について
- ・オーストラリア企業について
- ・LL事業について
- ・企業誘致活動の新展開について
- ・土地のリース制について
- ・シェアードサービスセンターの誘致について
- ・自動車産業の誘致について
- ・企業立地促進条例について

等について質問があり、知事、経済部長及び建設部長から答弁があって議事進行の都合により午後2時25分休憩。午後3時2分再開し、



小谷 每彦議員（民主）から、

1 関与団体について

- ・見直しの方向性について
- ・関与団体の整理・統合について
- ・施設管理団体について

- ・出資金の引き揚げについて
- ・派遣職員の引き揚げについて
- ・出資等の比率について
- ・財団法人北海道環境財団について
- ・北海道環境財団の取組について
- ・派遣職員の引き揚げについて
- ・財団法人北海道農業開発公社について
- ・財団法人北海道森林整備公社について
- ・分収育林事業について
- ・森林整備公社の役割について

2 食品の廃棄対策について

- ・計画の達成状況について
- ・道民の意識について
- ・今後の取組について

3 牛肉のトレーサビリティについて

- ・牛肉のトレーサビリティの確保について
- ・道産牛肉情報公開システムについて

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長、農政部長及び水産林務部長から答弁。同議員から発言。



作井 繁樹議員（自民）から、

- 1 硫酸ピッチ問題について
 - ・千葉県が起訴企業と契約延長したことについて
 - ・水際対策、監視体制について

- ・既に投棄されている可能性の調査、情報提供について

- ・国への要望について

- 2 自衛隊の再編について

- ・防衛力の見直しについて
- ・道内の自衛隊への影響について
- ・地域への影響について
- ・道の対応について

- 3 水産動物防疫対策について

- ・コイヘルペスウイルス病について
- ・二枚貝類の種苗の輸入について
- ・ブラウトラウト対策について

- 4 移入種（外来種）の問題について

- ・これまでの外来種対策について
- ・アライグマ対策について
- ・国への働きかけについて
- ・今後の対応について

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長及び水産林務部長から答弁。同議員から発言があって、午後4時15分散会。

○9月27日（月） 午後1時3分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第60号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、一般質問を継続。



山本 雅紀議員（自民）から、

- 1 商業振興方策について
 - ・商業活動の役割について
 - ・都市の活性化と商業振興について

- ・北海道の役割について
- ・中心市街地の課題について
- ・商業と観光振興との関連について

- 2 支庁制度について

- ・総合的な検討の必要性について
- ・簡素合理化の検討について
- ・支庁庁舎の建設について

- 3 市町村合併に関連する問題について

- ・合併後の自治体の名称について
- ・既存の地域施策に与える影響について

- 4 東日本フェリー問題について

- ・知事の現状認識について
- ・道の支援策について
- ・道の働きかけについて
- ・航路確保の基本的考え方について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長及び経済部長から答弁。同議員から再質問があって、知事及び経済部長から答弁。



菅原 範明議員（自民）から、

- 1 道産品販路拡大対策について
 - ・北海道ブランドの構築について
 - ・偽ブランド問題について
 - ・道産品の販路拡大に向けた取組

について

- 2 修学旅行の実施計画について

- ・旅行内容について
- ・旅行経費について

- 3 ペイオフ対策について

- ・基本方針について
- ・中小企業向け融資制度の対応について
- ・経営状況の把握について

- 4 中小企業への融資制度について

- ・道の融資制度の役割について
- ・ワンストップサービス化について
- ・平成15年の利用実績について
- ・中小企業再生支援資金について
- ・貸出債権の証券化による資金調達（CLO）について

- ・融資制度の見直しについて

等について質問があり、知事、経済部長、出納局長及び教育長から答弁があって、議事進行の都合により午後2時29分休憩。午後3時3分再開し、



戸田 芳美議員（公明）から、

- 1 雇用問題について
 - ・障害者の雇用状況について
 - ・法定雇用率の未達成企業について

- ・雇用率未達成企業の状況について

- ・今後の対応について

- ・特殊教育諸学校高等部卒業生の就職支援について

- 2 観光問題について

- ・温泉地の観光の振興について

- ・モデル事業の成果と今後の取組について

- ・温泉観光地の総合的な整備を進めるための協

- 議会の立ち上げについて
- 温泉ホテルなどの温泉宿泊施設整備に対する助成制度について
- 3 保健福祉問題について
- 北海道子どもの未来づくりのための少子化対策推進条例について
 - 社会全体による取組について
 - 子どもの意見表明の場について
 - 児童虐待について
 - 関係機関の連携などについて
 - 児童虐待の取り扱い状況について
 - DV対策について
- 4 水産林務問題について
- 養殖漁業について
 - ホタテ貝殻の有効活用について
 - 貝殻利用の取組状況について
 - 今後の取組について
 - 全国植樹祭の開催にあたっての基本的な考え方について
 - 開催に向けた取組について
- 5 環境問題について
- 湧水施設の安全対策について
- 6 教育問題について
- 不登校児童対策について
 - スクールカウンセラーの配置状況と役割について
 - 今後の取組について
- 7 公安問題について
- 捜査用報償費の返還基準のあり方について
 - 特別監査の対象などについて

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、水産林務部長、代表監査委員、教育長及び警察本部長から答弁。



大橋 晃議員（共産）から、

- 1 知事の政治姿勢について
- 指定管理者制度について
 - 官製市場の解放について
 - サービスの低下について
 - 道民の負担について
 - 労働条件等について
 - 特例について
 - 地方労働委員会の委員任命について
 - 地方労働委員会の委員任命に係る労働省通牒について
 - 労働者委員の構成について

- 労働者委員の選任について
- 2 道民生活について
- 道営住宅の家賃・減免規定の改定について
 - 道営住宅の応募倍率について
 - 道営住宅の建替、新設戸数について
 - 減免制度について
 - 道営住宅使用料の見直しについて
 - 医療費助成制度の改定について
 - 風力発電所とバードストライクについて
 - バードストライクの発生状況等について
 - 風力発電施設の立地規制等に関する国への要請について
 - 北海道環境影響評価条例の対象について
 - 十勝ラリーについて
- 3 第一次産業について
- 「食料・農業・農村基本計画」について
 - 食糧自給率について
 - 価格補償の役割について
 - 国への要請について
 - 漁港問題について
- 4 教育問題について
- 有朋高校の移転問題について
- 5 公安行政について
- 道警の裏金問題等について
 - 道警の返還についての考え方について
 - 捜査用報償費の執行状況の昨年度との比較について
 - 今後の対処について
 - 中間報告について
 - 情報提供者について

等について質問があり、知事、副知事、総務部長、環境生活部長、経済部長、農政部長、水産林務部長、建設部長、教育長及び警察本部長から答弁。あらかじめ会議時間を延長し、同議員から再質問があって、知事及び警察本部長から答弁。同議員から再々質問。警察本部長から答弁があって、午後5時19分散会。

○9月28日（火） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第60号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、一般質問を継続。



吉田 正人議員（自民）から、

- 1 知事のまちかど対話について
- 顔の見える道政の展開について
 - まちかど対話等の今後の方針について

2 観光対策について

- ・知床観光について
- ・知床観光の基盤整備について
- ・知床の宿泊施設について
- ・近隣支庁との連携について
- ・知床観光のPRについて
- ・野生動物の保護について
- ・「知床プロジェクト」について
- ・ラムサール条約について
- ・該当地域の取組について
- ・関係機関や団体との連携について
- ・知床観光の拠点について
- ・CIQ体制について
- ・カジノ構想について
- ・宿泊施設の格付けについて
- ・観光客の誘致について
- ・広域観光の取組について

3 SOLAS条約について

- ・北海道の所管する港湾のランニングコストについて
- ・ランニングコストの負担について
- ・連絡体制及びマニュアルについて

等について質問があり、知事、知事政策部長、企画振興部長、環境生活部長、経済部長及び建設部長から答弁。



日下 太郎議員（民主）から、

- 1 地方分権について
 - ・道州制と道州制特区について
 - ・北海道における「自治のかたち」について

- ・補完性の原則について
- ・市町村合併について
- ・医師標準数の特例措置について
- ・道内病院における特例措置の効果について

2 自動車リサイクル法について

- ・全道のリサイクル体制の構築について
- ・リサイクルの処理先について
- ・道民への周知の徹底について
- ・今後の不法投棄の防止策について
- ・関係事業者の連携の促進について

等について質問があり、知事、企画振興部長、環境生活部長及び保健福祉部長から答弁。



米田 忠彦議員（自民）から、

- 1 新千歳空港の整備促進について
 - ・北海道観光の魅力づくりなどについて

- ・新千歳空港の利用促進について

- ・苫小牧市、千歳市地域住民とのコンセンサスについて
- ・滑走路延長に係る合意について
- ・機器更新事業について
- ・国際線ターミナル待合室の狭隘化解消とCIQ体制の充実、第2ターミナルビルの建設について
- ・新千歳空港へのアクセスについて
- ・インターチェンジの整備について
- ・新千歳空港のバイパスについて

2 道内立地企業に対する誘致後の対応について

3 道民、国民の参加による北海道づくりについて

- ・道民の声の反映について
- ・道外の北海道ファンからのご意見等について

等について質問があり、知事、企画振興部長及び建設部長から答弁があって、議事進行の都合により午前11時51分休憩。午後1時4分再開し、



三井 あき子議員（民主）から、

- 1 季節労働者対策について
 - ・季節労働者対策に関する取組方針」の基本的な考え方について
 - ・「地域・支庁」ごとの目標提示

について

- ・目標数の前倒しについて
- ・根本対策に向けた取組の展望について
- ・「季節労働者対策に関する取組方針」における諸施策について
- ・通年雇用化の実績と目標達成に向けた取組について
- ・入札参加資格審査の格付けに対する主観点について
- ・季節労働者の雇用環境の改善について
- ・建設業退職金共済制度について
- ・労働基準法の遵守について
- ・通年雇用安定給付金制度の見直しについて
- ・見直し内容に対する道の評価と対策について
- ・道の新たな制度措置について
- ・事業主や関係団体に対する指導について
- ・道独自の具体的措置について

- ・公契約条例の制定について
- ・道州制特区について
- 2 北海道子どもの未来づくりのための少子化対策推進条例案について
 - ・条例案の名称について
 - ・基本理念について
 - ・財政上の措置について
 - ・両立支援の取組の促進について
 - ・実施計画の実効性について
 - ・条例と道州制について
- 3 入札資格審査のあり方について
 - ・競争入札参加資格審査の基本方針について
 - ・主観点の評価項目について
 - ・今後の対応について
- 4 国民保護法について
 - ・武力攻撃事態の想定について
 - ・地域的な課題について
 - ・指定公共機関等の関連について
 - ・今後のスケジュール等について
 - ・道民意見の反映等について
 - ・生活関連等施設について
 - ・避難施設等について
 - ・物資・資材の備蓄について

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長、経済部長、建設部長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。



大崎 誠子議員（自民）から、

- 1 予算を伴わない事業の取組について
 - ・事業展開の制度化について
 - ・今後の進め方について
- 2 職員の研修制度について
 - ・職員の研修制度について
 - ・政策開発の手法について
- 3 道のホームページについて
 - ・道のホームページの今後のあり方について
 - ・企業誘致の外国語による情報発信について
 - ・ホームページを活用した政策広報について

等について質問があり、知事、知事政策部長及び企画振興部長から答弁があって、議事進行の都合により午後2時29分休憩。午後3時2分再開し、



佐々木 恵美子議員（民主）から、

- 1 産業廃棄物処分場について
 - ・地域住民への情報提供について
 - ・知事の現地訪問について
 - ・産業廃棄物最終処分場の水質検査について
 - ・みなし許可について
 - ・規制前処分場の指導について
 - ・監視体制の見直しについて
 - ・汚染の原因について
- 2 障害者地域共同作業所について
 - ・市町村補助金の状況などについて
 - ・法定施設以降に向けた支援策について
 - ・作業所に対する今後の支援策等について

等について質問があり、知事、環境生活部長及び保健福祉部長から答弁。同議員から再質問があって、知事及び環境生活部長から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁があって、午後4時5分散会。

○9月29日（水） 午前10時4分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第60号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、一般質問を継続。



岩本 剛人議員（自民）から、

- 1 オリンピック誘致について
 - ・オリンピックに対する知事の基本的認識について
 - ・これまでの取組状況について
 - ・オリンピック誘致に対する知事の見解について
- 2 総合的な産業振興施策について
 - ・建設業の現状と活性化に向けた対応について
 - ・ソフトランディング対策について
 - ・企業立地促進条例の助成制度のあり方について
 - ・地場産業の参入について
 - ・今後の産業振興施策について
- 3 道州制について
 - ・道州制下の政令市について
 - ・政令市への権限移譲について
 - ・検討組織について
 - ・北海道開発庁・局の役割等について
 - ・今後の北海道開発について

等について質問があり、知事、企画振興部長及び経済部長から答弁。



金岩 武吉議員（公明）から、

- 1 軽種馬振興対策について
 - ・軽種場振興対策のあり方について
 - ・国への提案について
- ・地方競馬全国協会の見直しについて
- ・ブロック化の推進について
- 2 硫酸ピッチの不法投棄について
 - ・これまでの対応について
 - ・道外からの搬入阻止について
 - ・監視体制の強化について
 - ・道民や市町村等からの情報提供について
 - ・不法投棄に対する取締の強化について
- 3 自動車リサイクル法の施行について
 - ・解体業や破碎業の許可申請の状況について
 - ・不適正な長期保管自動車への対応について
- 4 少子化対策について
 - ・北海道子どもの未来づくりのための少子化対策推進条例制定の目的について
 - ・少子化対策における個人の価値観の尊重について
 - ・子どもの成長における自然とのふれあいについて
 - ・政策効果の追跡について
 - ・条例施行に伴う対応について

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、農政部長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。



船橋 利実議員（自民）から、

- 1 道州制特区と市町村への権限移譲について
 - ・道州制特区について
 - ・市町村への権限移譲について
 - ・モデル自治体について
 - ・市町村合併に伴う支庁の所管区域について
 - ・国からの権限移譲について
- 2 テロ対策等について
 - ・共同対処方針について
 - ・泊原発のテロ対策について
 - ・マニュアルについて
 - ・電力供給体制について
 - ・初動体制等について
 - ・テロの脅威等について
 - ・警備状況等について
- 3 地域医療を担う人材の育成について

- ・札幌医科大学の特別入試枠の設定について
- ・過疎地勤務医療に対する支援について
- 4 北海道青少年保護育成条例の改正について
 - ・有害図書類の販売と陳列について
 - ・有害図書類の販売実態等について
 - ・条例への理解促進について
 - ・自動販売機等について
 - ・刃物の販売等について
 - ・北海道の意識や行動に関する調査等について
 - ・条例の見直しについて
- 5 子どもの健全育成サポートシステムについて
- 6 認可外保育施設について
 - ・認可外保育施設の位置づけについて
 - ・指導監督の実施状況について
 - ・調査の実施方法について
- 7 不登校の児童生徒、教員とひきこもりについて
 - ・不登校に対する認識等について
 - ・不登校の状況の詳細な把握について
 - ・評価マニュアルの策定について
 - ・教員の休職者等の状況について
 - ・ひきこもりに対する認識について
 - ・道の取組と成果について
 - ・ひきこもりの実態調査について
 - ・今後の取組について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、教育長及び警察本部長から答弁があって、議事進行の都合により午後零時25分休憩。午後1時32分再開し、



加藤 唯勝議員（自民）から、

- 1 地方構造改革と長期総合計画などについて
 - ・道州制を含む地方構造改革について
 - ・道州制モデル事業の根拠と現計画との関わりについて
 - ・市町村合併と現長期総合計画などの推進について
 - ・市町村合併を行わない自治体への対応について
 - ・後期過疎計画について
 - ・道州制の動きなどと次期総合計画について
- 2 経済関係問題について
 - ・まちづくり三法に係る課題について
 - ・道の対応について

- ・観光客の入り込みについて
- ・融資制度について
- ・人材開発センターについて

等について質問があり、知事、企画振興部長及び経済部長から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。



沢岡 信広議員（民主）から、

- 1 道警不正会計処理問題について
 - ・道警本部を頂点とする組織的、構造的な不正会計処理の関わりについて

- 2 「予算執行調査委員会」のあり方について
- 3 会計書類の信憑性について
- 4 旅費について
- 5 内部調査のあり方と調査様式について
 - ・私的流用について
 - ・私的使用、公的使用、準公的な使用について
 - ・自己申告と調査の信憑性について
- 6 過去の不正会計処理問題に対する調査と実態に関する認識について

等について質問があり警察本部長から答弁。同議員から再質問があって、警察本部長から答弁。



久田 恭弘議員（自民）から、

- 1 全国総合開発計画について
 - ・国土の均衡ある発展について
 - ・二層の広域圏について
 - ・「地域ブロック」について

- ・「生活圏域」について
 - ・地域ブロック計画について
- 2 道州制について
 - ・道州制導入の理由について
 - ・道州の要件について
 - ・国から道州への移譲について
 - ・市町村への移譲について
 - ・支庁について
 - ・道民生活への影響について
 - ・住民の意思について
 - 3 道州制特区について
 - 4 郵政民営化関連について
 - ・郵便局の役割について
 - ・国への働きかけについて

等について質問があり、知事及び企画振興部長から答弁があって、質疑並びに質問を終結。

日程第1のうち議案第14号ないし第16号を先議することを異議なく決定し、委員会付託を省略。討論に入り、真下紀子議員の議案第14号ないし

第16号に関する反対討論があって討論終結。

採決に入り、議案第14号ないし第16号を問題とし、起立多数により原案可決。

議長から、予算及び決算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会及び31人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、関係案件を両委員会にそれぞれ付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

織田 展嘉（フロンティア）	蝦名 大也（自民）
勝部 賢志（民主）	田淵 洋一（自民）
小畑 保則（自民）	加藤 礼一（自民）
菅原 範明（自民）	喜多 龍一（自民）
伊達 忠應（自民）	瀬能 晃（自民）
棚田 繁雄（自民）	本間 勲（自民）
千葉 英守（自民）	斉藤 博（民主）
須田 靖子（民主）	沢岡 信広（民主）
福原 賢孝（民主）	西田 昭紘（民主）
保村 啓二（民主）	高橋由紀雄（民主）
角谷 隆司（フロンティア）	川村 正（自民）
横山 信一（公明）	高橋 定敏（自民）
花岡ユリ子（共産）	釣部 勲（自民）
稲津 久（公明）	高橋 文明（自民）
池本 柳次（民主）	久田 恭弘（自民）
岡田 篤（民主）	

○決算特別委員（31人）

大河 昭彦（フロンティア）	竹内 英順（自民）
岩間 英彦（自民）	丸岩 公充（自民）
小松 茂（自民）	水城 義幸（自民）
作井 繁樹（自民）	三井あき子（民主）
中司 哲雄（自民）	井上 真澄（フロンティア）
中村 裕之（自民）	森 成之（公明）
小谷 每彦（民主）	大橋 晃（共産）
福原 賢孝（民主）	段坂 繁美（民主）
保村 啓二（民主）	平出 陽子（民主）
横山 信一（公明）	佐々木隆博（民主）
岡田 篤（民主）	川尻 秀之（自民）
沖田 龍児（民主）	川村 正（自民）
木村 峰行（民主）	清水 誠一（自民）
大谷 亨（自民）	野呂 善市（自民）
柿木 克弘（自民）	湯佐 利夫（自民）
工藤 敏郎（自民）	

議案第7号を少子・介護対策特別委員会に、議案第8号及び第48号を地方分権・道政改革問題調

査特別委員会にそれぞれ付託することとし、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、9月30日から10月1日まで及び10月4日から10月7日までの本会議を休会することに決定し、午後3時50分散会。

○10月8日（金） 午後1時4分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第13号及び第17号ないし第60号を議題とし、予算特別委員長、総務副委員長、少子・介護対策特別委員長、地方分権・道政改革問題調査特別委員長、保健福祉副委員長、農政委員長、水産林務委員長、建設委員長からそれぞれ、各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、花岡ユリ子議員（共産）から、議案第6号、第9号、第41号、第44号、第48号、第52号、第58号及び第59号に関する反対討論並びに議案第1号、第7号、第13号及び第51号に関する賛成討論があって討論終結。

採決に入り、議案第6号、第9号、第41号、第44号、第48号、第52号、第58号及び第59号を問題とし、起立多数により委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

次に、議案第1号ないし第5号、第7号、第8号、第10号ないし第13号、第17号ないし第40号、第42号、第43号、第45号ないし第47号、第49号ないし第51号、第53号ないし第57号及び第60号を問題とし、異議なく委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

日程第2 議案第61号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略。採決に入り、異議なく原案可決。

日程第3 議案第62号ないし第64号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略。採決に入り、まず議案第62号及び第63号を問題とし、起立多数により同意議決。次に、議案第64号を問題とし、異議なく同意議決。

日程第4 会議案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略。採決に入り、異議なく原案可決。

日程第5 決議案第1号を議題とし、佐野法充議員（民主）から提案説明。委員会付託を省略し、採決に入り、起立少数により否決。

日程第6 意見案第2号を議題とし、真下紀子議員（共産）から提案説明。委員会付託を省略し、採決に入り、起立少数により否決。

日程第7 意見案第3号を議題とし、花岡ユリ子議員（共産）から提案説明。委員会付託を省略し、採決に入り、起立少数により否決。

日程第8 意見案第4号を議題とし、説明及び委員会付託を省略。討論に入り、真下紀子議員（共産）から反対討論があって、討論終結。採決に入り、起立多数により原案可決。

日程第9 意見案第5号を議題とし、説明及び委員会付託を省略。討論に入り、大橋晃議員（共産）から反対討論があって、討論終結。採決に入り、起立多数により原案可決。

日程第10 意見案第6号ないし第17号を議題とし、説明及び委員会付託を省略。採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

日程第11 請願第37号及び第38号を議題とし、本件をいずれも少子・介護対策特別委員会に付託し、閉会中継続審査に付することについて異議なく決定。

日程第12 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会中継続審査の件について、決算特別委員長から申し出のあった報告第1号ないし第4号について、申し出のとおり閉会中継続審査に付することを決定。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長及び少子・介護対策特別委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査または調査に付することを決定。

今期定例会に付議された案件は、報告第1号ないし第4号を除きすべて議了。

午後2時24分閉会。

提出案件

第3回定例会において知事から提出のあった案件

議案	提出年月日	番号	件名	付託委員	託会	議年月日	議決	議結	事果
	16. 9.14	1	平成16年度北海道一般会計補正予算(第3号)	予	算	16.10. 8		原案可決	
	16. 9.14	2	平成16年度北海道札幌医科大学附属病院特別会計補正予算(第1号)	予	算	16.10. 8		原案可決	
	16. 9.14	3	平成16年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計補正予算(第1号)	予	算	16.10. 8		原案可決	
	16. 9.14	4	平成16年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計補正予算(第1号)	予	算	16.10. 8		原案可決	
	16. 9.14	5	平成16年度北海道工業用水道事業会計補正予算(第1号)	予	算	16.10. 8		原案可決	
	16. 9.14	6	北海道公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例案	総	務	16.10. 8		原案可決	
	16. 9.14	7	北海道子どもの未来づくりのための少子化対策推進条例案	好	・ 健 ・ 福 ・ 協	16.10. 8		原案可決	
	16. 9.14	8	町としての要件に関する条例の一部を改正する条例案	地 方 分 権 ・ 道 政 改 革 問 題 調 査		16.10. 8		原案可決	
	16. 9.14	9	北海道病院事業条例の一部を改正する条例案	保 健 福 祉		16.10. 8		原案可決	
	16. 9.14	10	北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例案	保 健 福 祉		16.10. 8		原案可決	
	16. 9.14	11	北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例案	保 健 福 祉		16.10. 8		原案可決	
	16. 9.14	12	クリーニング業法施行条例の一部を改正する条例案	保 健 福 祉		16.10. 8		原案可決	
	16. 9.14	13	北海道地方障害者施策推進協議会条例の一部を改正する条例案	保 健 福 祉		16.10. 8		原案可決	
	16. 9.14	14	北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	付 託 省 略		16. 9.29		原案可決	
	16. 9.14	15	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	付 託 省 略		16. 9.29		原案可決	
	16. 9.14	16	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	付 託 省 略		16. 9.29		原案可決	
	16. 9.14	17	土地改良調査計画事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農	政	16.10. 8		原案可決	
	16. 9.14	18	畑地帯総合土地改良事業(担い手育成型)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農	政	16.10. 8		原案可決	
	16. 9.14	19	畑地帯総合土地改良事業(担い手支援型)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農	政	16.10. 8		原案可決	
	16. 9.14	20	畑地帯総合土地改良事業(担い手支援型(単独土層改良))に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農	政	16.10. 8		原案可決	
	16. 9.14	21	畑地帯総合土地改良事業(担い手支援型(単独営農用水))に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農	政	16.10. 8		原案可決	
	16. 9.14	22	経営体育成基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農	政	16.10. 8		原案可決	
	16. 9.14	23	草地畜産基盤整備事業(草地整備改良)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農	政	16.10. 8		原案可決	
	16. 9.14	24	草地畜産基盤整備事業(畜産担い手育成総合整備(担い手支援型))に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農	政	16.10. 8		原案可決	
	16. 9.14	25	草地畜産基盤整備事業(公共牧場整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農	政	16.10. 8		原案可決	
	16. 9.14	26	草地畜産基盤整備事業(草地林地一体的利用総合整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農	政	16.10. 8		原案可決	
	16. 9.14	27	ため池等整備事業(河川工作物応急対策)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農	政	16.10. 8		原案可決	
	16. 9.14	28	農地保全整備事業(中山間地域総合農地防災)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農	政	16.10. 8		原案可決	
	16. 9.14	29	中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農	政	16.10. 8		原案可決	
	16. 9.14	30	田園空間整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農	政	16.10. 8		原案可決	
	16. 9.14	31	農村総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農	政	16.10. 8		原案可決	
	16. 9.14	32	農村振興総合整備事業(田園居住空間)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農	政	16.10. 8		原案可決	
	16. 9.14	33	農村振興総合整備事業(地域環境整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農	政	16.10. 8		原案可決	
	16. 9.14	34	農村振興総合整備事業(地域資源循環管理)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農	政	16.10. 8		原案可決	
	16. 9.14	35	地域用水環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農	政	16.10. 8		原案可決	
	16. 9.14	36	草地環境整備事業(草地畜産活性化特別対策)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農	政	16.10. 8		原案可決	
	16. 9.14	37	広域営農団地農道整備事業(農道環境整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農	政	16.10. 8		原案可決	

提出年月日	番号	件名	付託委員	託会	議年月日	議決	議結	事果
16.9.14	38	一般農道整備事業(集落間農道整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農	政	16.10.8	原案可決		
16.9.14	39	一般農道整備事業(農道環境整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農	政	16.10.8	原案可決		
16.9.14	40	農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農	政	16.10.8	原案可決		
16.9.14	41	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農	政	16.10.8	原案可決		
16.9.14	42	水産基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産	林務	16.10.8	原案可決		
16.9.14	43	林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産	林務	16.10.8	原案可決		
16.9.14	44	林道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産	林務	16.10.8	原案可決		
16.9.14	45	空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建	設	16.10.8	原案可決		
16.9.14	46	公共下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建	設	16.10.8	原案可決		
16.9.14	47	流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建	設	16.10.8	原案可決		
16.9.14	48	市町村の廃置分合に関する件	地方分権・道政改革問題調査		16.10.8	原案可決		
16.9.14	49	上磯郡上磯町と亀田郡大野町との境界変更の件	総	務	16.10.8	原案可決		
16.9.14	50	損害賠償請求調停事件における調停の件	総	務	16.10.8	原案可決		
16.9.14	51	工事請負契約の締結に関する件	建	設	16.10.8	原案可決		
16.9.14	52	工事請負契約の締結に関する件	建	設	16.10.8	原案可決		
16.9.14	53	工事請負契約の締結に関する件	建	設	16.10.8	原案可決		
16.9.14	54	工事請負契約の締結に関する件	建	設	16.10.8	原案可決		
16.9.14	55	財産の取得に関する件	農	政	16.10.8	原案可決		
16.9.14	56	財産の取得に関する件	農	政	16.10.8	原案可決		
16.9.14	57	財産の取得に関する件	農	政	16.10.8	原案可決		
16.9.14	58	財産の取得に関する件	建	設	16.10.8	原案可決		
16.9.14	59	財産の取得に関する件	建	設	16.10.8	原案可決		
16.9.14	60	財産の取得に関する件	建	設	16.10.8	原案可決		
16.10.8	61	平成16年度北海道一般会計補正予算(第4号)	付託省略		16.10.8	原案可決		
16.10.8	62	北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略		16.10.8	同意議決		
16.10.8	63	北海道公安委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略		16.10.8	同意議決		
16.10.8	64	北海道土地利用審査会委員の選任につき同意を求める件	付託省略		16.10.8	同意議決		

報 告

提出年月日	番号	件名	付託委員	託会	議年月日	議決	議結	事果
16.9.14	1	平成15年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に関する件	決	算	16.10.8	継続審査		
16.9.14	2	平成15年度北海道病院事業会計決算に関する件	決	算	16.10.8	継続審査		
16.9.14	3	平成15年度北海道電気事業会計決算に関する件	決	算	16.10.8	継続審査		
16.9.14	4	平成15年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	決	算	16.10.8	継続審査		
16.9.14	5	平成15年度北海道市町村振興基金の運用に関する件	報告のみ		—	—		
16.9.14	6	平成15年度北海道土地開発基金の運用に関する件	報告のみ		—	—		
16.9.14	7	平成15年度北海道美術品取得基金の運用に関する件	報告のみ		—	—		
16.9.14	8	財団法人北海道私立高等学校奨学会の経営状況に関する件	報告のみ		—	—		
16.9.14	9	株式会社フード・ビジネス・システムズの経営状況に関する件	報告のみ		—	—		
16.9.14	10	専決処分報告の件	報告のみ		—	—		
16.9.14	11	専決処分報告の件	報告のみ		—	—		
16.9.14	12	専決処分報告の件	報告のみ		—	—		
16.9.14	13	専決処分報告の件	報告のみ		—	—		
16.9.14	14	専決処分報告の件	報告のみ		—	—		
16.9.14	15	専決処分報告の件	報告のみ		—	—		
16.9.14	16	専決処分報告の件	報告のみ		—	—		
16.9.14	17	専決処分報告の件	報告のみ		—	—		

第3回定例会において議員から提出のあった案件

会 議 案

提 年 月 日	出 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 日	議 決 日	議 結 果	事 果
16.10.7		1	市町村の合併に伴う北海道議会議員の選挙区の特例に関する条例案	釣部 勲議員ほか9人	16.10.8		原案可決	

決 議 案

提 年 月 日	出 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 日	議 決 日	議 結 果	事 果
16.10.7		1	北海道警察の不正会計処理問題調査特別委員会設置に関する決議	西本 美嗣議員ほか13人	16.10.8		否	決

意 見 案

提 年 月 日	出 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 日	議 決 日	議 結 果	事 果
16.9.14		1	畑作物・野菜政策に関する意見書	工藤 敏郎議員ほか13人	16.9.14		原案可決	
16.10.7		2	在沖米軍の海外移転を求める意見書	大橋 晃議員ほか3人	16.10.8		否	決
16.10.7		3	義務教育費及び私立保育所運営費の財源確保に関する意見書	大橋 晃議員ほか3人	16.10.8		否	決
16.10.7		4	北朝鮮の拉致による安否不明者の早期解決を求める意見書	喜多 龍一議員ほか3人	16.10.8		原案可決	
16.10.7		5	自衛隊の再編に関する意見書	喜多 龍一議員ほか3人	16.10.8		原案可決	
16.10.7		6	郵政民営化に関する意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16.10.8		原案可決	
16.10.7		7	三位一体の改革に関する意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16.10.8		原案可決	
16.10.7		8	大規模自然災害対策の充実強化に関する意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16.10.8		原案可決	
16.10.7		9	犯罪被害者の権利と被害回復制度の確立を求める意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16.10.8		原案可決	
16.10.7		10	生活保護費の国庫負担率の見直しに関する意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16.10.8		原案可決	
16.10.7		11	消費者保護法制等の整備を求める意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16.10.8		原案可決	
16.10.7		12	地域における雇用・就業対策の拡充強化を求める意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16.10.8		原案可決	
16.10.7		13	地球温暖化対策を推進するための環境税（仮称）創設を求める意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16.10.8		原案可決	
16.10.7		14	BSE全頭検査の継続を求める意見書	工藤 敏郎議員ほか13人	16.10.8		原案可決	
16.10.7		15	都道府県漁業調整規則における罰則強化について漁業法の改正を求める意見書	段坂 繁美議員ほか12人	16.10.8		原案可決	
16.10.7		16	私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書	水城 義幸議員ほか13人	16.10.8		原案可決	
16.10.7		17	北方領土問題の解決促進に関する意見書	船橋 利実議員ほか13人	16.10.8		原案可決	

会 議 案

会議案第1号 市町村の合併に伴う北海道議会議員の選挙区の特例に関する条例案

〔 16年3定
釣部 勲議員ほか9人提出
平成16年10月8日 原案可決 〕

市町村の合併に伴う北海道議会議員の選挙区の特例に関する条例

平成16年12月1日から平成18年3月31日までの間に行われる市町村の合併（地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第1項の規定による申請が平成17年3月31日までに行われた市町村の合併に限る。）により支庁の所管区域又は市の区域の変更を生ずる場合における北海道議会議員の選挙区については、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第15条第1項（同法附則第2条第2項の規定によりなおその効力を有することとされる場合を含む。）の規定に基づき、当該合併が行われた日から次の一般選挙により選挙される北海道議会議員の任期が終わる日までの間に限り、なお従前の選挙区によるものとする。

附 則

この条例は、平成16年12月1日から施行する。

説 明

市町村の合併に伴う北海道議会議員の選挙区については、一定期間は従前の選挙区によることとするため、この条例を制定しようとするものである。

意 見 案

意見案第1号 畑作物・野菜政策に関する意見書

〔 16年3定
工藤 敏郎議員ほか13人提出
平成16年9月14日 原案可決 〕

本道の畑作は、輪作を基本としながら品質の向上や生産コストの低減等に生産者を初め農業関係者挙げて取り組み、本道農業の基幹部門として成長するとともに、関連産業との連携を通じて地域経済・社会の発展に重要な役割を果たしている。

しかし、担い手の減少や高齢化、畑作物価格の低迷や調製品等の輸入増加に伴う需給の緩和、さらには WTO 等国際規律の強化など、本道畑作経営はかつてない厳しい状況に直面している。

また、野菜作についても、転作の強化等に伴い高収益作物として急速に拡大してきたが、近年、安価な輸入野菜との競争が厳しさを増す中で、生産・流通両面における構造改革を推進し、競争力を強化することが喫緊に求められている。

については、国民が求める安全で良質な農産物を安定的に供給し、本道農業の重要な柱である畑作、野菜作が今後とも持続的に発展していくためには、生産者や関係機関・団体の努力はもとより、国の的確な諸施策の推進が不可欠である。

よって、国においては、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

1 畑作・野菜基本政策について

- (1) 北海道畑作物の実情に即した実効ある直接支払制度を創設すること。
- (2) 畑作物・野菜における安全性確保対策の充実及び検査・検疫体制等の整備を図ること。
- (3) 加工製品の原料に対する原産地表示の義務化を図ること。
- (4) 環境に配慮した農業の確立に向けた支援を強化すること。

2 品目別政策について

(1) 麦政策の充実強化について

ア 平成17年産麦作経営安定資金の定額助成と品質助成を組み合わせた仕組みへの見直し及び現行水準を確保すること。

イ 良品質並びに安全・安心・安定的な麦生産の取り組みを支援するため、麦価関連対策を継続強化すること。

ウ 新品種開発の促進及び生産体制強化対策の充実を図ること。

(2) 大豆政策の充実強化について

ア 平成17年産大豆交付金の現行水準の確保及び関連対策を継続強化すること。

イ 大豆作経営安定対策における、資金強化に向けた仕組みの再構築を図ること。

(3) てん菜政策の充実強化について

ア 平成17年産最低生産者価格の現行水準の確保及び関連対策を継続すること。

イ 砂糖生産振興資金による、関係者の協同した取り組み促進のための支援を強化すること。

(4) バレイショ政策の充実強化について

ア 平成17年産原料基準価格及び平成16年産でん粉買入基準価格の現行水準の確保及び関連対策を継続すること。

イ でん粉の需給安定のため、固有用途需要を安定的に確保するための措置を継続すること。

- ウ でん粉工場における排水処理、悪臭防止技術の確立等環境対策を早期に実現すること。
- (5) 野菜政策の充実強化について
- ア さらなる野菜価格安定制度の充実強化を図ること。
- イ 対象品目の拡大など野菜需給調整対策の充実を図ること。
- ウ 産地の構造改革のための諸対策を充実すること。
- エ 実効ある輸入抑制措置が図られる仕組みを確立すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
農林水産大臣

各通

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第4号 北朝鮮の拉致による安否不明者の早期解決を求める意見書

〔 16年3定
喜多 龍一議員ほか3人提出
平成16年10月8日 原案可決 〕

日本人拉致問題などをめぐる日朝実務者協議が、9月25日及び26日の両日、北京において開催された。これは、5月の日朝首脳会談で金正日総書記が安否不明の拉致被害者10人の再調査を確約したことを受けての協議であり、8月に続き2回目となるものである。

しかし、この協議において、北朝鮮側は、横田めぐみさんの死亡時期を訂正したほか、有本恵子さんと札幌出身の石岡亨さんの入国後の足取りなど、断片的な情報を具体的な証拠も示さずに口頭で説明する程度にとどまり、首脳会談において、金総書記が早期に本格的な徹底した再調査を行うとの言明を行ったにもかかわらず、時間稼ぎに等しい極めて不誠実な対応に終始するなど、国民にとって到底受け入れがたいものである。

よって、国においては、安否不明の拉致被害者の再調査について、いたずらに長期にわたることのないよう、期限を設けて正確な情報が提供されるよう誠意ある対応を求め、回答が得られない場合には、追加支援の凍結や、経済制裁も視野に入れた毅然とした態度で真相究明と全面的な早期解決に向け、全力で取り組むことを要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
財務大臣
経済産業大臣
国土交通大臣

各通

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第5号 自衛隊の再編に関する意見書

16年3定
喜多 龍一議員ほか3人提出
平成16年10月8日 原案可決

北海道には、北方防衛の任務を有する陸海空自衛隊の第一線部隊が自衛隊創設当初から配備され、我が国の防衛はもとより、国際貢献活動や災害派遣などの任務を担っている。

このほど、年内に政府より策定される新たな「防衛計画の大綱」について、防衛庁の「防衛力のあり方検討会議」は、陸海空3自衛隊の編成や装備などの素案をまとめたが、陸海空自衛隊の主要装備を削減する一方、テロなど新たな脅威に備える体制の強化や国際協力活動の拡充に向けた装備体系と組織を変革する内容となっている。

特に、陸上自衛隊の主要装備である戦車や自走砲など火砲を大幅に削減する方向が打ち出されたことは、これら装備が多数配備されている北海道の部隊への影響が懸念されるものであり、新たな体制への移行に伴い、隊員の削減が行われた場合には、地域経済へ大きな影響を与えることは必至である。

よって、国においては、新たな「防衛計画の大綱」の策定に際し、北方における陸海空自衛隊の部隊及び隊員、各種装備等を見直しに当たっては、駐屯地の存続等を求める地域の意向を踏まえ、十分な配慮がなされるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
防衛庁長官

各通

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第6号 郵政民営化に関する意見書

〔16年3定
喜多 龍一議員ほか4人提出
平成16年10月8日 原案可決〕

政府は、9月10日、2007年4月に郵政3事業と窓口ネットワークを分社化し、国の全額出資による新設の純粹持株会社の下に置くなどとする、「郵政民営化の基本方針」を閣議決定した。

北海道議会は、郵政民営化後のユニバーサルサービスの維持について強い懸念を示し、昨年10月17日に「郵政民営化に関する意見書」を可決して、広大で過疎市町村の多い北海道において、1500カ所を結ぶ郵便局ネットワークが地域において果たしている公的・社会的役割の重要性にかんがみ、サービスの充実、利便性の確保や利用者の要請を踏まえた十分な検討がなされるよう、国に求めてきたところである。

このたび決定された基本方針では、窓口サービスへのアクセス確保については、法律上の努力規定ながら、過疎地の拠点維持に配慮するなど、具体的な設置基準を別途明確化するとしているほか、郵便事業会社には、郵便のユニバーサルサービスの提供義務を課し、サービス維持に必要な場合には優遇措置を設けるとしている。

しかし、郵便貯金、郵便保険にはユニバーサルサービスの提供が義務づけられておらず、さらに窓口ネットワークがビジネスとして維持できるのか、懸念されるところであり、民営化が地域の郵便局廃止につながることへの地域住民の不安が大きい。

今後、関係法案が次期通常国会へ提出されることになるが、国においては、国民全体のセーフティネットの確立を基本に、十分な論議がなされることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
郵政民営化担当大臣 } 各通

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第7号 三位一体の改革に関する意見書

16年3定
喜多 龍一議員ほか4人提出
平成16年10月8日 原案可決

地方六団体は、8月24日、地方交付税による確実な財政措置などの条件を前提に、平成17年度及び18年度において国から地方への国庫補助負担金3.2兆円を廃止して3兆円程度を税源移譲すべきとする「国庫補助負担金等に関する改革案」を取りまとめ、政府に提出したところである。

これは、政府が6月4日に閣議決定した「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」に基づき、国庫補助負担金改革の具体案を取りまとめるよう要請されたことに対し、地方六団体がこたえたものである。

平成16年度においては、国の財政再建が優先され、国庫補助負担金の廃止・縮減と地方交付税の大幅な削減が先行する一方、税源移譲は極めて不十分なものとなったことから、地方公共団体では多額の財源不足が発生し、地方の行財政運営に混乱を生じさせたことは、三位一体の改革の理念とはほど遠いものと言わざるを得ない。

こうしたことから、国においては、地方六団体の改革案を踏まえ、三位一体改革の全体像を決定するとされているところであるが、検討に当たっては、確実な税源移譲を行うことはもとより、税源移譲を進めたとしても自治体間の財政力格差が拡大されることが懸念されることから、地方交付税制度の財源保障・調整機能の堅持と、地方交付税の所要額が確保されるよう、強く要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
経済財政政策担当大臣 } 各通

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第8号 大規模自然災害対策の充実強化に関する意見書

16年3定
喜多 龍一議員ほか4人提出
平成16年10月8日 原案可決

近年、北海道を初め全国的に甚大な人的・物的被害をもたらされた記録的な暴風・豪雨や地震災害などにより、被災地の地域社会・経済に大きな影響を及ぼしている。

このような大規模自然災害に係る被災地の復旧及び被災者の生活再建には、都道府県や市町村みずからの努力に加え、国による迅速かつ強力な支援が不可欠である。

よって、本年4月に施行された被災者の住宅再建支援制度については、被害の実態に合った十分な対応ができるよう住宅の被害認定等に関する基準の改善を行うとともに、復旧・復興対策に取り組む地方公共団体の財政需要の増加に対し財政措置の充実を図ること、また、災害の実情を踏まえ、激甚災害制度の早期適用及び適用対象の拡大、災害復旧に係る国庫補助事業の適用対象の拡大を図ることや、災害防止が機動的、集中的に対応できるよう災害対策の一層の充実強化を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
防災担当大臣

各通

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第9号 犯罪被害者の権利と被害回復制度の確立を求める意見書

〔 16年3定
喜多 龍一議員ほか4人提出
平成16年10月8日 原案可決 〕

我が国では、年々犯罪件数が増加し、その内容も凶悪化、低年齢化の一途をたどっている。こうした中で、犯罪被害者とその家族は、大きな痛手を受けながら、偏見と好奇の目にさらされ、正当な援助を受けることもなく、精神的、経済的苦痛を強いられてきた。

平成12年に「犯罪被害者保護関連二法」が制定され、犯罪被害者にも意見陳述の機会や記録閲覧などが認められるようになったが、依然として刑事手続から排除され、証人への尋問、証拠の提出、被告人への質問や反論など重要な権利が全く認められていない。

また、我が国の制度では、被害者が加害者に損害賠償を請求するためには、刑事裁判とは別に民事裁判を起こさなければならず、犯罪による直接的な被害の上に、さらに多大な負担が強いられている。

法制度上、被害者・被告人に認められている人権保障と比べると著しく公平を失うものであり、早急に是正されなければならない。

よって、国においては、犯罪被害者の権利と被害回復制度確立のため、次の事項について早急に実現するよう強く要望する。

記

- 1 犯罪被害者のための刑事司法制度を実現すること。
- 2 犯罪被害者が刑事手続に参加できる制度（訴訟参加）を創設すること。

3 犯罪被害者が刑事手続に附帯して民事上の損害回復を求めることができる制度（附帯私訴）を確立すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
法務大臣
財務大臣
厚生労働大臣
国家公安委員長
検事総長
警察庁長官

各通

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第10号 生活保護費の国庫負担率の見直しに関する意見書

16年3定
喜多 龍一議員ほか4人提出
平成16年10月8日 原案可決

国においては、地方分権を目的とする三位一体改革を進める中で、生活保護費の国庫負担率の見直しを検討しているが、生活保護は、健康で文化的な最低限度の生活を営むことを保障するための制度であり、国の責任において格差なく統一的に実施されるべきものである。

負担率の引き下げは、地方公共団体にとって裁量の余地がなく、自由度の拡大にもつながらず、単に地方へ負担を転嫁するものであり容認できるものではない。

よって、国においては、真に地方分権時代にふさわしい地方財政基盤の確立の視点に立って生活保護費の国庫負担率の引き下げを行わないよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第11号 消費者保護法制等の整備を求める意見書

16年3定
喜多 龍一議員ほか4人提出
平成16年10月8日 原案可決

さきの通常国会において、改正消費者基本法が成立した。この法律は、36年ぶりの大改正となるもので、消費者問題が多様化、複雑化する中で、消費者が主役となり、適切な意思決定を行えるような環境を整備するものである。その意味で、「消費者の権利」が確立され、施行される意義は極めて大きいものがある。

また、国民生活審議会の消費者政策部会では、制度の具体像を明確にするため有識者による検討委員会を本年5月に立ち上げ、論議が進められている。

特に、消費者団体訴訟制度は、消費者被害の拡大防止や被害救済の促進に役立つ、消費者の権利を守る重要な手段として、ドイツで制度化・普及し、EU（欧州連合）加盟国やタイ、インドなどアジア諸国へも広まっている制度である。

よって、国においては、消費者の視点に立ち、次の消費者保護法制等の整備について早期に実現するよう強く要望する。

記

- 1 改正消費者基本法を踏まえ、消費者団体訴訟制度の早期導入を図ること。
 - 2 国民生活センター等の機能強化及び相談電話のダイヤル一元化等を推進し、関連する制度・施策の確立を急ぐこと。
 - 3 近年の架空請求・不当請求が社会問題化している現状から、携帯電話・貯金口座の不正利用防止策を初め、その対応に関係省庁が一体となって早急に取り組むこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
内閣官房長官

各通

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第12号 地域における雇用・就業対策の拡充強化を求める意見書

16年3定
喜多 龍一議員ほか4人提出
平成16年10月8日 原案可決

全国的には経済・雇用状況は持ち直し傾向にあると言われながら、本道の完全失業率は依然高い水準で推移しており、雇用情勢は一定の改善の兆しは見られるものの依然として厳しい状況にある。

特に、フリーターと呼ばれる若年者、中高年の就職難は社会問題にもなっている。

雇用・就業対策を推進する上では、教育・労働・産業の各分野が連携し、抜本的な制度改革、財源確保、労使協力を含め、総合的な推進が求められている。

よって、国においては、次の事項について速やかに実施するよう強く要望する。

記

- 1 失業率の高い若年者の就労を促進するため、職業安定所において求職から就職まで個人アドバイザーによる相談・助言をマンツーマンで実施し、教育・職業訓練などの支援策を確立すること。
- 2 地域の雇用情勢に即した雇用対策、新産業の育成やNPOなどの振興による雇用創出を推進すること。また、「緊急地域雇用創出特別交付金」制度の趣旨が生かされる措置を講ずること。
- 3 正社員とパート職員などの雇用形態による待遇格差の是正を図ること。
- 4 子ども看護休暇制度の義務化、有期雇用労働者への適用拡大など育児・介護休業法の拡充とともに、保育体制の拡充、学童保育の支援体制をあわせて図り、働く親の仕事と家庭の両立支援措置を推進すること。
- 5 失業給付期間が終わっても就職できない人、自営業を廃業した人などを対象として、能力開発支援訓練を拡充すること。
- 6 特に厳しい障害者雇用について、障害者法定雇用率達成に向けた取り組みを推進するとともに、障害者雇用支援策の展開を図ること。
- 7 季節労働者の雇用の安定と通年雇用化を促進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長	} 各通
参議院議長	
内閣総理大臣	
財務大臣	
厚生労働大臣	

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第13号 地球温暖化対策を推進するための環境税（仮称）創設を求める意見書

16年3定
喜多 龍一議員ほか4人提出
平成16年10月8日 原案可決

森林は、木材の供給はもとより、国土の保全、良質な水の安定的な確保など多面的な機能を有しており、豊かな国民生活を送る上で欠くことのできないものである。

特に、近年は、地球温暖化の主要な原因である二酸化炭素の吸収・貯蔵源としての役割が期待されており、京都議定書では、我が国の温室効果ガスの削減目標の6%のうち、3.9%を森林による吸収量で確保することとされていることから、削減目標の達成には適切な森林整備・保全の推進が不可欠なものとなっている。

このような中で、ロシア政府が京都議定書の批准に向けて動き出しており、このままロシア政府

が議定書を批准した場合には、その後90日で議定書が発効することとなり、我が国を初め、各国の温暖化防止に向けた国際的な枠組みが本格的に始動することとなる。

とりわけ全国の森林面積の約4分の1を占める北海道の森林に対しては、国民から大きな期待が寄せられている。

しかし、道内のみならず、我が国においては、林業・木材産業の採算性の悪化などの厳しい情勢から、間伐や植林などの事業活動が停滞し、このままでは、森林の持つ多面的機能の持続的発揮が危ぶまれる状況にあり、加えて平成16年度の林野公共予算は対前年度比97%の伸びにとどまっており、この水準で推移した場合、森林による吸収量は目標3.9%に対して3.1%としかならず、目標を大幅に下回る見込みとなっている。

今後、目標とする森林の二酸化炭素吸収量の確保を着実に実現していくためには、温暖化対策を推進するための環境税（仮称）を創設し、その税収を活用して吸収源対策としての森林の整備・保全の推進、木材の有効活用等の取り組みを着実かつ総合的に実施していくことが必要である。

環境税（仮称）の創設については、かねてより関係機関に対して強く要請してきたところであるが、このたび、環境省及び農林水産省から平成17年度の税制改正要望がなされたところであり、国においては、温暖化対策のための環境税の早期創設を図り、この税の使途に地球温暖化防止のための森林吸収源対策を位置づけ、森林整備や保全等の諸施策を一層推進させるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
環境大臣

各通

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第14号 BSE 全頭検査の継続を求める意見書

16年3定
工藤 敏郎議員ほか13人提出
平成16年10月8日 原案可決

食品安全委員会が「20ヶ月齢以下のBSE感染牛を発見できなかったことは、我が国のBSE対策を検討する上で十分考慮に入れるべき事実」とした報告を行ったことで、BSE全頭検査を見直す動きが加速している。

一方、日米首脳会談で「両首脳はできるだけ早期に日米間で牛肉貿易を再開することの重要性に

つき意見の一致」をみたこと、また、再開に向けて「両政府が速やかに協議を行う」ことを確認したことで、米国产牛肉輸入再開の動きが強められつつある。

BSE 全頭検査については、本道が強くその必要性を訴え、国の対策として実施された経緯があり、牛肉への失われた信頼を回復し、その後、BSE 感染牛が発生しても消費が低下しないという「安全・安心」を確保してきたことは、広く、生産者、消費者の共通認識となっている。

また、全頭検査によって21ヶ月齢、23ヶ月齢という若い BSE 感染牛を発見し、BSE の発生機序解明などにつながることから、食品安全委員会の「中間取りまとめ」でも「BSE は科学的に解明されていない部分も多い疾病」、「全頭検査は、消費者の健康保護に有効に貢献してきた」と認めていることから大きな役割を果たしてきたことは明らかである。

よって、国においては、次の事項について配慮されるよう強く要望する。

記

- 1 BSE 全頭検査を継続すること。
 - 2 米国牛の輸入再開に当たっては「我が国と同水準の検査」という前提を堅持すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長	} 各通
参議院議長	
内閣総理大臣	
総務大臣	
外務大臣	
厚生労働大臣	

農林水産大臣

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第15号 都道府県漁業調整規則における罰則強化について漁業法の改正を求める意見書

〔 16年3定
段坂 繁美議員ほか12人提出
平成16年10月8日 原案可決 〕

本道周辺水域の資源水準は、近年多くの魚種で低迷しており、そのため、北海道としては適切な資源管理や資源増大対策を講じて、漁業経営の安定を図っているところである。

しかしながら、「毛ガニ」、「ウニ」、「アワビ」など本道を代表する貴重な水産資源をターゲットとする密漁事犯が増加し、特に「毛ガニ」については、暴力団などが絡む悪質、巧妙な密漁事犯が多発している。

北海道においては、これらの密漁事犯に対し、取り締まりを強化しているにもかかわらず、違反が繰り返されるため、一部では資源が大幅に減少し、休漁せざるを得ない状況に陥っている海域も出てきている。

密漁が後を絶たない背景の一つに、現行の漁業関係法令の罰則が密漁によって生ずる社会的損失や影響に比して、量刑が低く規定されていることが挙げられ、罰則が再犯防止の抑止力となってい

ない現実にある。

そのため、取締機関や水産関係団体、さらには関係市町村からも、資源枯渇の危惧と、密漁の抑止効果を高めるための罰則強化を求める声が上がってきている。

漁業調整に関する命令の中で国が行う調整と都道府県知事が行う調整には、その質、内容に差がないにもかかわらず、罰則の規定に格差があるのは不適切である。

よって、国においては、漁業法第65条の規定について、都道府県漁業調整規則の罰則規定を省令並みに強化できるよう改正することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
農林水産大臣

各通

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第16号 私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書

〔 16年3定
水城 義幸議員ほか13人提出
平成16年10月8日 原案可決 〕

私立学校は、建学の精神と独自の教育理念のもとに、公教育の一翼を担うものとして、新しい時代に対応する特色ある教育を展開し、我が国の教育の振興発展に大きな役割を果たしてきているが、その経営基盤は依然として脆弱である。

加えて、少子化に伴う長期的な生徒等の減少が続く中において、厳しい学校運営を余儀なくされるとともに、深刻な経済・雇用情勢による生徒の修学への影響が懸念されるなど、私立学校を取り巻く環境は、ますます厳しさを増しており、その経営基盤に与える影響が憂慮されている。

このような状況の中で私立学校は、教育条件の維持向上と保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、子どもたちがみずから学びみずから考える力などの「生きる力」をはぐくみながら、一人一人の能力や個性に応じた教育を実現することと私立学校の経営の健全化を進めていくことが強く求められている。

しかしながら、国においては、「三位一体の改革」において、国庫補助負担金のうち奨励的補助金は原則として廃止・縮減することとしており、さらに、私立高等学校等経常費助成費補助金を廃止して一般財源化するとの動きがあり、地方財政が厳しさを増す中において、このことにより私学助成の後退を招きかねない。

北海道においては、これまで学校教育における私立学校が果たす役割の重要性にかんがみ、私学助成を初め、各種の私学振興方策に努めてきたところであるが、今後とも、ますます私学振興の重要性は増してくるものである。

よって、国においては、私学教育の重要性や私学を取り巻く厳しい状況を認識し、都道府県が実施する私学助成制度に係る財源措置の一層の充実強化に努めるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

} 各通

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第17号 北方領土問題の解決促進に関する意見書

〔 16年3定
船橋 利実議員ほか13人提出
平成16年10月8日 原案可決 〕

我が国固有の領土である歯舞、色丹及び国後、択捉等の北方領土の返還の実現は、我々に残された国民的課題であり、全国民の永年の悲願である。

しかるに、戦後59年を経た今日もなお、北方領土は返還されず、日ロ両国間の平和条約が締結されていないことは誠に遺憾なことである。

日ロ関係における政治対話を促進し、さまざまな分野での交流を拡充して相互理解を深め、北方領土問題を解決して、平和条約を締結することは、両国間の基本関係の正常化のみならず国際社会の平和と安定に大きく貢献するものと確信する。

戦後60年を迎える来年2005年は、択捉島とウルップ島の間にも両国の国境を定めた「日魯通好条約」署名150周年の歴史的な節目の年に当たるほか、プーチン・ロシア大統領の訪日が見込まれていることから、北方領土問題解決に向けての具体的進展が期待されることである。

よって、国においては、北方領土の返還を求める国民の総意と心情にこたえるため、日ロ両国間で今日までに採択された諸合意に基づき、北方領土問題を解決し、平和条約の締結に向け、ロシア連邦との外交交渉を強力に進めるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
沖縄及び北方対策担当大臣

} 各通

北海道議会議長 神戸典臣

請 願 ・ 陳 情

○第3回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

請 願

文書表 番号	件 名	請 願 者	付 託 員 会	審 査 の 結 果
32	苫小牧市内公立高等学校の間口を削減しないよう計画の見直しを求める件	苫小牧市 PTA 連合会 会長 甲谷 久	文 教	継続審査
33	北海道老人大学札幌校の存続を求める件	北海道老人大学札幌校校友会 会長 池田 春男	保健福祉	継続審査
34	北海道特定疾患対策医療費助成事業の継続を求める件	財団法人北海道難病連 代表理事 小田 隆	保健福祉	継続審査
35	産業廃棄物処理施設の設置・稼働の中止を求める件	大曲東通町内会 会長 宮越 茂 外27人	環境生活	継続審査
36	「社会保障・社会福祉・保育にかかわる一般財源化」に関する意見書提出を求める件	全国福祉保育労働組合北海道地方本部 執行委員長 松原 清	保健福祉	継続審査
37	「私立保育所運営費や特別保育補助等及び施設整備費の一般財源化」に関する意見書提出を求める件	北海道保育団体連絡会 会長代行 堀岡 英機	少子・介護対策	継続審査
38	「児童育成事業費及び施設整備費の一般財源化」に関する意見書提出を求める件	北海道学童保育連絡協議会 会長 増子 捷二	少子・介護対策	継続審査

委員会の動き

議会運営委員会

○9月7日(火) 開議 午前11時40分
散会 午前11時44分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

1 元議員の逝去について

- 山本ミヨ氏の逝去(小樽市選出、第15期～第19期、6月22日逝去)、工藤啓二氏の逝去(旭川市選出、第20期～第24期、7月14日逝去)、川村清一氏の逝去(日高支庁選出、第15期～第17期、7月16日逝去)、三木勝夫氏の逝去(伊達市選出、第23期、7月29日逝去)、岡本栄太郎氏の逝去(富良野市選出、第20期～第21期、第23期～第24期、9月2日逝去)、佐藤八重子氏の逝去(札幌市選出、第18期、9月2日逝去)について報告。

2 第3回定例会について

- 招集日を9月14日とする。
- 会期は25日とする。
- 総務部長から提出予定案件について説明。
- 日程について次のとおり進める。

[第3回定例会]

9月14日	本会議
9月15日～9月16日	休会
9月17日～9月22日	本会議(代表質問)
9月23日	休会
9月24日～9月28日	本会議(一般質問)
9月29日	本会議(一般質問、予算決算特別委員会設置)
9月30日～10月7日	休会
10月8日	本会議

3 代表質問について

- 順位は、自民、民主、70717、公明、共産の順とする。

4 議場コンサートについて

- 配付の実施要領案のとおり9月14日に実施する。

5 議会運営に関する決定事項について

- 配付資料のとおり改正することに決定。

○9月13日(月) 開議 午前9時25分
散会 午前9時29分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

1 提出議案の事前説明について

- 総務部長から説明。
- 議案第14号ないし第16号については、先議することに決定。

2 知事の台風第18号による災害状況報告について

- 明日の本会議冒頭で行うことに決定。

3 議会運営に関する決定事項について

- 配付資料のとおり改正及び再確認することに決定。

4 代表質問及び一般質問の通告について

- 代表質問は9月15日正午まで、一般質問は9月22日正午までとする。

5 予算特別委員会及び決算特別委員会について

- 委員会構成及び正副委員長の配分については、配付の協議事項記載のとおりとする。
- 委員名簿は、9月27日正午までに提出する。

6 休会について

- 議案調査のため9月15日から16日まで本会議を休会し、17日に再開する。

7 9月14日の本会議議事順序について

- 明日の本委員会において協議する。

○9月14日(火) 開議 午前9時17分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

1 意見案の取扱いについて

- 意見案第1号の提出があり、本日の本会議で議決する。

2 本日の本会議議事順序について

- 事務局説明のとおりとする。

3 本会議開議時刻について

- 午前10時開会とする。

○9月17日(金) 開議 午前9時17分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

- 1 代表質問について
 - ・通告（5名）について報告。
 - ・本日2名、21日2名、22日1名行う。
- 2 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- 3 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

- ・事務局長説明のとおりとする。
- 3 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○9月21日（火） 開議 午前9時17分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

- 1 本日の本会議について
 - ・通告内容等の変更について了承。
 - ・代表質問3番から4番までの2名行う。
- 2 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- 3 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

○9月27日（月） 開議 午前9時17分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

- 1 本日の本会議について
 - ・一般質問通告内容等の変更について了承。
 - ・一般質問8番から11番までの4名行う。
- 2 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- 3 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

○9月22日（水） 開議 午前9時18分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

- 1 本日の本会議について
 - ・代表質問5番の1名行う。
- 2 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- 3 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○9月28日（火） 開議 午前9時17分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

- 1 本日の本会議について
 - ・一般質問通告内容等の変更について了承。
 - ・一般質問12番から17番までの6名行う。
- 2 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- 3 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○9月24日（金） 開議 午前9時18分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

- 1 一般質問について
 - ・通告（23名）について報告。
 - ・個人別順位は配付資料の通告一覧のとおり決定。
 - ・一般質問通告内容等の変更について了承。
 - ・進め方については、本日7名、9月27日4名、28日6名、29日6名とする。
- 2 本日の本会議議事順序について

○9月29日（水） 開議 午前9時22分
散会 午前9時28分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

- 1 一般質問について
 - ・通告内容等の変更について了承。
 - ・本日18番からの23番までの6名行う。
- 2 議案第14号ないし第16号の先議について
 - ・本日の本会議において、委員会付託を省略し、議決する。
- 3 予算特別委員会及び決算特別委員会について
 - ・本日の一般質問終了後、設置する。
 - ・配付資料のとおり委員配分を決定。
 - ・配付名簿のとおり委員を選任することを了承。

- 4 議案の各委員会付託について
 - ・配付資料のとおり付託する。
- 5 休会の決定について
 - ・各委員会付託議案審査のため9月30日から10月1日まで及び4日から7日までの本会議を休会し、8日再開する。
- 6 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- 7 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○10月8日(金) 開議 午後零時18分
 散会 午後零時25分
 議会運営委員会室
 委員長 加藤 礼一(自民)

- 1 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・報告第1号ないし第4号を除き、すべて議了した旨報告。
- 2 閉会中継続審査を要する議案について
 - ・決算特別委員会において審査中の報告第1号ないし第4号については、昨日の委員会において継続審査することに決定したことを報告。
- 3 追加提出議案について
 - ・総務部長から説明。
 - ・本日の本会議において議決する。
- 4 会議案の取扱いについて
 - ・会議案第1号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 5 決議案の取扱いについて
 - ・決議案第1号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 6 意見案の取扱いについて
 - ・意見案第2号ないし第17号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 7 請願の特別委員会付託について
 - ・請願第37号及び第38号を本日の本会議において、少子・介護対策特別委員会に付託し、閉会中継続審査とする。
- 8 議員の海外派遣について
 - ・鈴木泰行議員(民主)、西本美嗣議員(民主)、高橋由紀雄議員(民主)、西田昭紘議員(民主)、三津丈夫議員(民主)から、議長に対し、別紙配付の海外派遣申請書の提出があったことを報告。

- 海外派遣申請書のとおり、派遣を決定する。
- 9 議員派遣の件について
 - ・配付資料のとおり、本日の本会議で議決する。
- 10 継続調査の申出について
 - ・配付の申出書のとおり閉会中継続調査を申し出る。
- 11 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- 12 次回定例会の招集予定日について
 - ・総務部長から、第4回定例会招集予定日について、11月26日(金)を予定している旨発言があり、これを了承。
- 13 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

常任委員会

総務委員会

○7月13日(火) 開議 午後1時9分
散会 午後5時23分
第10委員会室
委員長 見延 順章(自民)

一般議事

- ① 総務部長、知事政策部長、企画振興部長及び道警総務部長から、平成17年度国費予算に関する要望・提言の概要について説明
 - ② 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定
 - ③ 総務部長から、北海道個人情報保護審査会の答申について報告
 - ④ 知事政策部長から、構造改革特区及び地域再生に関する提案について報告
 - ⑤ 監査委員事務局長から、要求監査結果報告について報告
 - ⑥ 道警総務部長及び道警警務部長から、北海道警察予算執行調査委員会の調査結果について報告
- 蝦名大也委員(自民)から、

1 道警報償費問題について(出納局関係)

- ・賠償責任の認定権限についての見解
- ・認定権限を行使するための届出義務についての見解
- ・財務規則の改正についての見解
- ・財務規則における会計証拠書類の保管責任の明確化についての見解

2 道警報償費問題について(監査委員事務局関係)

- ・不正執行が組織的に行われていた要因についての見解
- ・他署での不正執行についての見解
- ・弟子屈署の監査結果における署長の判断で使える経費
- ・平成11年度から12年度の弟子屈署での繰越金の有無及び繰越金額並びに「斉藤」メモとの整合性
- ・平成11年度の弟子屈署の署長交際費の毎月の金額及び私的使用の有無

- ・弟子屈署の元署長の住民監査請求監査時と要求監査時の繰越金に係る説明の変更に対する見解
 - ・北海道監査委員条例に虚偽発言禁止規定を明文化できないかについての見解
 - ・捜査協力者に係るメモ取りやコピーを依頼した件数及び拒否された件数
 - ・拒否の理由とその合理性・妥当性についての見解
 - ・会計証拠書類の亡失及び監査への影響についての見解
 - ・監査で新たに不正執行を指摘された旅費の管理と実際の用途についての見解
 - ・職員の賠償責任や損害額を明示しなかった理由
 - ・監査結果とは別の5項目の意見の位置付け
 - ・捜査協力者に対する接触に係る意見を入れた理由と今後の対応
 - ・返還額の妥当性を確認するための確認監査の具体的な実施方法とスケジュール
 - ・今後の監査を行うに当たり道警に望むこと
- #### 3 道警報償費問題について(知事政策部関係)
- ・損害額の認定に当たっての知事の対応
 - ・道警に対する損害額等の報告要請における知事への報告内容
 - ・道警から補填の方法等に係る報告を求めるかについての見解
 - ・道警からの損害額の報告を確認監査の対象とするかについての見解
 - ・弟子屈署の平成12年度執行分を確認監査の対象とするかについての見解
 - ・弟子屈署の平成12年度執行分を確認監査の対象としない場合の対応
- #### 4 道警報償費問題について(道警本部関係)
- ・今回の要求監査結果に対する道警本部としての認識
 - ・捜査協力者への支払いに関する報告内容と監査結果との相違についての見解
 - ・旭川中央署の報告内容と監査結果との相違についての見解
 - ・監査で執行の事実が確認できなかった弟子屈署の平成13年度の3件の捜査用報償費についての見解
 - ・旭川中央署の平成7年度、9年度執行分の報告内容と監査結果との相違に対する見解

- ・ 監査で執行の事実が確認できなかった旭川中央署の平成13年度、14年度、15年度の477件の捜査用報償費についての見解
- ・ 現段階では不適正な執行はなかったとした平成15年度執行分の全道調査結果の報告に係る再度の点検の必要性に関する見解
- ・ 監査で新たに不正執行を指摘された旅費の管理と実際の用途についての見解
- ・ 監査における今後の事情聴取への対応
- ・ 会計証拠書類亡失の再発防止のための今後の対応
- ・ 北海道が被った損害額等に係る点検や十分な調査のスケジュール
- ・ 事実を解明して道警の再建に取り組んでほしいとする警察OBの声に対する見解
- ・ 北見方面本部警備課の平成14年度、15年度の国費捜査費での不正経理確認に関して、道費の捜査用報償費の不正経理の可能性についての見解

等について

斉藤博委員（民主）から、

1 道警捜査用報償費等問題について

- ・ 特別監査に対する道警の対応
- ・ 捜査協力者の氏名、住所の開示、非開示に係る道警の基準
- ・ 開示、非開示の基準づくりの必要性についての道警の見解
- ・ 今後の特別監査における捜査協力者に対する調査についての道警の見解
- ・ 今後の確認監査における捜査協力者に対する調査についての監査委員事務局の見解
- ・ 捜査協力者に対する関係人調査についての監査委員事務局の基本的な考え方
- ・ 今回の特別監査結果に退職者との面談実績がない理由
- ・ 他の警察署における不正執行についての関係者の説明内容
- ・ 特別監査の結果報告を受けての公安委員会から道警への指示等
- ・ 旭川中央署の平成10年度から12年度までの捜査用報償費の執行状況に係る監査結果に対する道警の見解
- ・ 旭川中央署における旅費の執行状況に係る監査結果に対する道警の見解
- ・ 旭川中央署の平成12年度から15年度までの旅

費に係る証拠書類亡失等についての道警の見解

- ・ 個々の証拠書類の亡失についての報告
- ・ 旭川中央署の平成13年度から15年度までの捜査諸雑費の執行状況に係る監査結果に対する道警の見解
- ・ 捜査諸雑費の執行と支出関係書類の作成に係る監査結果に対する道警の見解
- ・ 監査で執行の事実が確認できなかった捜査諸雑費の実際の執行についての道警の認識
- ・ 弟子屈署の平成13年度の捜査用報償費の執行状況に係る監査結果に対する道警の見解
- ・ 北見方面本部警備課の捜査費の執行状況についての道警の認識
- ・ 北見方面本部警備課の新たな不正支出に対する道警の今後の対応

等について

岡田憲明委員（70717）から、

1 道警報償費問題について（道警本部関係）

- ・ 警察の内部調査に対する道民の厳しい意見等についての見解
- ・ これまでの内部調査の方法や結果についての見解
- ・ 監査結果で平成13年度以降に捜査協力者の氏名等の非開示の件数が増加している理由
- ・ 監査委員に対する協力についての見解
- ・ 平成12年度以前の報償費の不適正な執行に対する認識
- ・ 支出証拠書類がない状況での用途確認についての見解
- ・ 平成13年度以降の執行が確認できなかったものの調査についての見解
- ・ 国費、道費の執行区分ができていない事態に係る全部署の状況
- ・ 北見方面本部の領収書差し替え事案

2 道警報償費問題について（知事政策部関係）

- ・ 特別監査結果を受けての道警内部調査に対する信頼性の評価
- ・ 特別委員会設置についての見解
- ・ 特別監査への協力要請についての見解

等について

荒島仁委員（公明）から、

1 道警報償費問題について

- ・ 特別監査結果に対する道警の見解
- ・ 平成10年度から12年度までの報償費執行につ

いての監査委員の見解

- ・特別監査結果と道警の調査結果との矛盾の有無
- ・旭川中央署の捜査用報償費に係る特別監査結果と道警の調査結果との矛盾についての監査委員の見解
- ・旭川中央署の捜査用報償費に係る特別監査結果と道警の調査結果との矛盾についての道警本部の見解
- ・特別監査で執行の事実が確認できなかった捜査用報償費等に係る道警調査についての監査委員の見解
- ・特別監査の結果報告を受けての今後の対応についての道警の見解
- ・3定議会前に全道監査の中間報告を示すことについての監査委員の所見
- ・3定議会前に道警の調査の中間報告を示すことについての道警本部の所見

等について、質疑、意見及び要望があり、知事政策部長、出納局長、監査委員事務局長、道警本部総務部長、道警本部警務部長、道警本部総務課長及び道警本部会計課長から答弁があって、本件に対する質疑は終結。

○8月3日(火) 開議 午後1時17分
散会 午後1時43分
第10委員会室
委員長 見延 順章(自民)

一般議事

- ① 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承
- ② 行財政状況等に関する道内調査の実施を決定
- ③ 総務部長から、財政立て直しプラン(案)について報告
滝口信喜委員(民主)から質疑
- ④ 道警警務部長から、道警察における会計文書の誤廃棄に係る処分について報告

○9月7日(火) 開議 午後1時31分
散会 午後2時8分
第10委員会室
委員長 見延 順章(自民)

一般議事

- ① 行財政状況等に関する道内調査の実施概要の

報告を了承

- ② 危機対策室長から、出光興産株式会社北海道製油所における火災について報告
- ③ 危機対策室長から、泊発電所2号機定期検査結果について報告
- ④ 危機対策室長から、関西電力株式会社美浜発電所3号機2次系配管破損事故に係る対応について報告
- ⑤ 行財政改革推進室長から、平成16年度施策評価の実施結果について報告
- ⑥ 齊藤博委員(民主)から質問
 - 1 道警捜査用報償費問題について
 - ・新公安委員長の指導内容及びその説示に対する対応に関する見解
 - ・新委員長が務める監察担当委員の入れ替えの有無
 - ・公安委員長と監察担当委員の兼務事例の有無
 - ・道警顧問弁護士からの道警を相手にした訴訟事案を担当する相手弁護士に対する懲戒請求についての見解

等について、質問、意見及び要望があり、道警本部総務部長、道警本部警務部長から答弁があって、本件に対する質問は終結。

- ⑦ 高橋由紀雄委員(民主)から意見
- ⑧ 見延順章委員長(自民)から質問
 - 1 道警不正経理問題について
 - ・道警の内部調査の状況等及び今後の調査の具体的スケジュール
 - ・道警の調査結果と監査委員の監査結果における使途不明金等の取扱いに係る見解の違いへの対処
 - ・全体的な返還額の決定と返還についての見解
 - ・処分についての範囲やOBへの対応についての見解
 - ・報償費に関しての会計規程の整備と予算執行に当たっての改革案の提案時期の見通し

等について、質問、意見及び要望があり、次回委員会までに回答することとなった。

○9月13日(月) 開議 午前10時19分
散会 午後零時45分
第10委員会室
委員長 見延 順章(自民)

一般議事

- ① 総務部長、企画振興部長及び道警本部警備部

- 長から、台風18号に伴う災害状況について報告
村田憲俊委員（自民）から、質疑
- ② 総務部長及び企画振興部長から、平成16年第3回定例会提出予定案件について説明
 - ③ 総務部長、知事政策部長、企画振興部長及び道警本部警務部長から、平成16年度関与団体点検評価における中間報告について報告
 - ④ 知事政策部長から、構造改革特区及び地域再生に関する提案について報告
 - ⑤ 人事委員会事務局長から、寒冷地手当に関する勧告について報告
 - ⑥ 平成16年9月7日開催の当委員会における見延順章委員長（自民）からの質疑に対し、道警本部総務部長から答弁があって、本件に対する質疑は終結
 - ⑦ 道警本部長及び道警総務部長から、北海道警察予算執行調査委員会の調査結果等について報告
- 蝦名大也委員（自民）から、
- 1 道警不正経理問題について
 - ・真相解明は監査委員による特別監査と確認監査結果を待たなければならないことについての見解
 - ・4分の1程度の抽出調査である特別調査で真相が解明されるかについての見解
 - ・これまでの内部監査において不適正な執行をチェックできなかったのかについての見解
 - ・不適正な執行が行われていた経緯及び背景並びに理由についての見解
 - ・13年度以降の不適正な執行についての見解
 - ・平成10年度から12年度までの返還額における私的流用の有無
 - ・返還額の利息の扱い及び確認監査結果によって返還額が増加した場合の返還方法等
 - ・特別調査結果に係る報告書や関係する一切の書類を情報公開の対象とすることについての見解
- 等について
- 齊藤博委員（民主）から、
- 1 道警不正経理問題について
 - ・所属長が不正に裏金づくりが行われていたことを容認した背景
 - ・不正支出を認識していた所属長のいわゆるヤミ手当の受領や私的流用についての有無等
 - ・12年度までの不適切な執行を13年度以降にや

- めた理由
- ・不適正な執行に道警本部も含まれているかの有無及び含まれていた場合の道警本部幹部の認識
 - ・平成13年度以降の実態についての今後の対応
 - ・旅費の不正執行があった部署数及びその内容並びに旅費の執行状況の調査に関する見解
 - ・裏金化した資金全額を返還対象としなかったことについての見解
 - ・返還方針を再考すべきとすることについての見解
 - ・返還金のあり方に対する監査委員としての見解
- 等について
- 岡田憲明委員（70行行）から、
- 1 道警不正経理問題について
 - ・監査委員に対する協力限界を示唆していることと受け止められることに対しての警察本部長の見解
 - ・警察だけの調査では客観性が担保されずに調査の信憑性が問題とならないかについての見解
 - ・捜査活動経費と使途の確証が得られないとされるその他経費の仕分けの基準及びそれで問題ないとした見解
 - ・組織的、慣行的な不適正執行という言葉の解釈についての見解
- 等について
- 荒島仁委員（公明）から、
- 1 道警報償費問題について
 - ・組織的かつ何年にもわたり半ば慣行的に不正が続けられ、自浄作用が機能しなかった背景についての見解
 - ・適正に執行されたという7億円の信憑性
 - ・監査委員からの監査結果と今回の道警本部が示した調査結果に相違が生じた場合の対応
 - ・監査結果の処理状況報告の道警から監査委員への提出の有無
 - ・監査結果の処理状況報告の時期
- 等について
- 高橋由紀雄委員（民主）から、
- 1 道警不正経理問題について
 - ・13年度以降不正執行がないということは道警は不正をやめたと理解していいかについての見解

- ・13年度から不正を改めた理由
- ・内部監査を行った者が過去に不正経理に関与する立場にあったかの有無

等について、質疑、意見及び要望があり、道警本部長、道警本部総務部長、道警本部警務部長、道警本部総務課長及び監査委員事務局長から答弁があって、本件に対する質疑は終結。

○10月7日(木) 開議 午前10時10分
散会 午前10時31分
第10委員会室
委員長 見延 順章(自民)

付託案件の審査

議案第6号

北海道公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例案 (原案可決)

滝口信喜委員(民主)から質疑

議案第49号

上磯郡上磯町と亀田郡大野町との境界変更の件 (原案可決)

議案第50号

損害賠償請求調停事件における調停の件 (原案可決)

一般議事

- ① 危機対策室長から、台風18号に伴う災害状況について報告
- ② 危機対策室長から、泊発電所1号機及び2号機に係る検査結果等について報告
- ③ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定

環境生活委員会

○7月13日(火) 開議 午後1時12分
散会 午後1時45分
第3委員会室
委員長 井上 真澄(70/717)

一般議事

- ① 環境生活部長から、平成17年度国費予算に関する要望・提言の概要について説明
- ② 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施

を決定

- ③ 知床の世界自然遺産登録に係る国際自然保護連合の調査員との打ち合わせ会議への委員長出席を決定

- ④ 蝦名清悦委員(民主)から質問

(1) 道外産業廃棄物などの取扱いについて

○8月3日(火) 開議 午後1時19分
散会 午後1時51分
第3委員会室
委員長 井上 真澄(70/717)

一般議事

- ① 知床の世界自然遺産登録に係る国際自然保護連合の調査員との打ち合わせ会議への出席報告を了承
- ② 平成17年度国費予算要望に関する中央折衝の実施概要の報告を了承
- ③ 環境生活及び道民生活・文化事情に関する道内調査の実施を決定
- ④ 環境生活部長から、知床の世界自然遺産登録について報告
- ⑤ 環境生活部長から、京極町における産業廃棄物の不法投棄について報告
日高令子委員(共産)から意見

その他

- ① 日高令子委員(共産)から質問
(1) アイヌ民族共有財産について

○9月7日(火) 開議 午後1時22分
散会 午後1時45分
第3委員会室
委員長 井上 真澄(70/717)

一般議事

- ① 環境生活部長から、産業廃棄物の不法投棄について報告
- ② 環境生活部長から、「北海道循環型社会推進基本計画(仮称)」等の策定について報告
- ③ 環境生活部長から、「北海道「犯罪のない」安全で安心な地域づくり条例(仮称)」の基本的な考え方について報告

○9月13日(月) 開議 午前10時16分
散会 午前10時38分
第3委員会室
委員長 井上 真澄(加計)

一般議事

- ① 環境生活部長から、台風18号に伴う災害状況について報告
- ② 環境生活部長から、平成16年第3回定例会提出予定案件について説明
- ③ 環境生活部長から、平成16年環境の状況等に関する年次報告について説明
- ④ 環境生活部長から、平成16年度関与団体点検評価における中間報告について報告

○10月7日(木) 開議 午前10時16分
散会 午前10時46分
第3委員会室
委員長 井上 真澄(加計)

請願審査

請願第35号

産業廃棄物処理施設の設置・稼働の中止を求める件

- ① 環境生活部長から、請願第35号「産業廃棄物処理施設の設置・稼働の中止を求める件」の内容等について説明
日高令子委員(共産)から質疑
- ② 請願第35号産業廃棄物処理施設の設置・稼働の中止を求める件及び請願第24号「危険性を増大させ、安全性の確認のない北関東、甲信越、北陸、東北の15県のPCBを北海道で処理することに同意しないこと」と「現存するPCBの徹底調査と保管指導を強めること」を求める件について、閉会中継続審査の申出をすることを決定

一般議事

- ① 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定
- ② 日高令子委員(共産)から質問
(1) 黒岳のバイオトイレについて
(2) 知床のし尿問題について

保健福祉委員会

○7月13日(火) 開議 午後1時2分
散会 午後1時25分
第7委員会室
委員長 平出 陽子(民主)

一般議事

- ① 保健福祉部長から、平成17年度国費予算に関する要望・提言の概要について説明
喜多龍一委員(自民)より質疑及び意見、角谷隆司委員(加計)より質疑
- ② 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定

○8月3日(火) 開議 午後1時12分
散会 午後2時32分
第7委員会室
委員長 平出 陽子(民主)

一般議事

- ① 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承
- ② 保健福祉部長から、平成16年度サハリン地域(樺太)墓参実施について報告
- ③ 伊達忠應委員(自民)から質問及び意見
(1) 薬物乱用防止対策について
- ④ 岡田篤委員(民主)から質問
(1) 地域医療問題について
- ⑤ 喜多龍一委員(自民)から質問及び意見
(1) 道社協問題について

○9月7日(火) 開議 午後1時23分
散会 午後1時55分
第7委員会室
委員長 平出 陽子(民主)

一般議事

- ① 保健福祉事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承
- ② 保健福祉部長から、支援費制度の施行状況について報告
喜多龍一委員(自民)から質疑及び意見
- ③ 岡田篤委員(民主)から質問及び意見

(1) 道立病院の移管等について

○9月13日(月) 開議 午前10時16分
散会 午前10時35分
第7委員会室
委員長 平出 陽子(民主)

一般議事

- ① 保健福祉部長から、台風第18号に伴う災害状況について報告
- ② 保健福祉部長から、平成16年第3回定例会提出予定案件について説明
- ③ 保健福祉部長から、平成16年度関与団体点検評価における中間報告について報告
- ④ 角谷隆司委員(フロンティア)から意見
(1) ドクターヘリの本格導入について

○10月7日(木) 開議 午前10時10分
散会 午前10時34分
第7委員会室
委員長 平出 陽子(民主)

付託案件の審査

議案第9号

北海道病院事業条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第10号

北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

議案第11号

北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を
改正する条例案 (原案可決)

議案第12号

クリーニング業法施行条例の一部を改正する条
例案 (原案可決)

議案第13号

北海道地方障害者施策推進協議会条例の一部を
改正する条例案 (原案可決)

一般議事

- ① 保健福祉部長から、社会福祉法人北海道社会福祉協議会に係る特別監査結果措置状況について報告
喜多龍一委員(自民)から質疑
- ② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出

をすることを決定

- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出を
することを決定

経済委員会

○7月13日(火) 開議 午後1時10分
散会 午後1時54分
第8委員会室
委員長 佐々木 隆博(民主)

一般議事

- ① 経済部長及び企業局長から、平成17年度国費予算に関する要望・提言の概要について説明
- ② 平成17年度国費予算及び第2回定例会において議決された「緊急地域雇用創出特別交付金制度の継続・改善を求める意見書」に関する中央折衝の実施を決定
- ③ 経済部長から、北海道雇用創出プラン「平成15年度推進計画」の取組結果について報告
作井繁樹委員(自民)から質疑
- ④ 池田隆一委員(民主)から質問
(1) 雇用創出プラン「平成15年度推進計画」の取組結果について
(2) 石狩開発株式会社の再生状況について

○8月3日(火) 開議 午後1時15分
散会 午後2時16分
第8委員会室
委員長 佐々木 隆博(民主)

一般議事

- ① 平成17年度国費予算等に関する中央折衝の実施概要の報告を了承
- ② 経済部長から、中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針について報告
- ③ 経済部長から、平成15年度における本道の観光入込客数調査の概要について報告
- ④ 大崎誠子委員(自民)から質問及び意見
(1) ジョブカフェについて
(2) 観光施設の格付けについて
- ⑤ 沖田龍児委員(民主)から質問及び意見
(1) リサイクル産業の振興について
- ⑥ 布川義治委員(自民)から質問
(1) 北海道物産展について

○9月7日(火) 開議 午後1時22分
散会 午後2時1分
第8委員会室
委員長 佐々木 隆博(民主)

一 般 議 事

- ① 経済部長から、出光興産株式会社北海道製油所における火災について報告
- ② 経済部長から、北海道季節労働者雇用対策協議会の設置について報告
三井あき子委員(民主)から質疑
- ③ 企業局長から、石狩湾新港地域工業用水道の漏水について報告
- ④ 佐藤英道委員(公明)から質問
(1) 温泉の表示について
(2) 高齢者等の観光のサポートについて
(3) 国際観光の推進について
(4) 中国との経済交流について

○9月13日(月) 開議 午前10時19分
散会 午前10時48分
第8委員会室
委員長 佐々木 隆博(民主)

一 般 議 事

- ① 経済部長から、台風18号に伴う災害状況について報告
佐藤英道委員(公明)から質疑
- ② 経済部長及び企業局長から、平成16年第3回定例会提出予定案件について説明
- ③ 経済部長及び企業局長から、平成16年度関与団体点検評価における中間報告について報告

○10月7日(木) 開議 午前10時8分
散会 午前10時10分
第8委員会室
委員長 佐々木 隆博(民主)

一 般 議 事

- ① 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定

農 政 委 員 会

○7月13日(火) 開議 午後1時10分
散会 午後1時37分
第6委員会室
委員長 工藤 敏郎(自民)

一 般 議 事

- ① 新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定及びWTO農業交渉に関する中央折衝の実施概要の報告を了承
- ② 農業事情に関する道内調査の実施を決定
- ③ 農政部長から、平成17年度農業関係国費予算要望について説明
- ④ 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定
- ⑤ 林大記委員(民主)から質問
(1) BSE全頭検査の見直しについて

○8月3日(火) 開議 午後1時19分
散会 午後1時48分
第6委員会室
委員長 工藤 敏郎(自民)

一 般 議 事

- ① 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承
- ② 農政部長から、農作物の生育状況について報告
- ③ 農政部長から、WTO農業交渉について報告
中司哲雄委員(自民)、大橋晃委員(共産)及び北準一委員(民主)から質疑

○9月7日(火) 開議 午後1時23分
散会 午後2時35分
第6委員会室
委員長 工藤 敏郎(自民)

一 般 議 事

- ① 農業事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承
- ② 農政部長から、平成17年度農業関係国費予算の概算要求について説明
保村啓二委員(民主)から質疑

③ 棚田繁雄委員（自民）から質問

(1) 稲作問題について

④ 北準一委員（民主）から質問

(1) 農業問題について

⑤ 大橋晃委員（共産）から質問

(1) 米問題について

○9月13日（月） 開議 午前10時18分
散会 午前11時40分
第6委員会室
委員長 工藤 敏郎（自民）

一 般 議 事

① 畑作物・野菜政策に関する意見案の発議及び中央折衝の実施を決定

② 農政部長から、台風18号に伴う災害状況について報告

石井孝一委員（自民）、保村啓二委員（民主）、大橋晃委員（共産）及び中司哲雄委員（自民）から質疑

③ 農政部長から、平成16年第3回定例会提出予定案件について説明

④ 農政部長から、平成16年度関与団体点検評価における中間報告について報告
石井孝一委員（自民）から質疑

○10月7日（木） 開議 午前10時16分
散会 午前11時48分
第6委員会室
委員長 工藤 敏郎（自民）

付託案件の審査

議案第17号
土地改良調査計画事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第18号
畑地帯総合土地改良事業（担い手育成型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第19号
畑地帯総合土地改良事業（担い手支援型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第20号
畑地帯総合土地改良事業（担い手支援型（単独

土層改良）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第21号
畑地帯総合土地改良事業（担い手支援型（単独営農用水））に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第22号
経営体育成基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第23号
草地畜産基盤整備事業（草地整備改良）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第24号
草地畜産基盤整備事業（畜産担い手育成総合整備（担い手支援型））に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第25号
草地畜産基盤整備事業（公共牧場整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第26号
草地畜産基盤整備事業（草地林地一体的利用総合整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第27号
ため池等整備事業（河川工作物応急対策）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第28号
農地保全整備事業（中山間地域総合農地防災）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第29号
中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第30号
田園空間整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第31号
農村総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第32号
農村振興総合整備事業（田園居住空間）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第33号
農村振興総合整備事業（地域環境整備）に伴う

地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
議案第34号
農村振興総合整備事業(地域資源循環管理)に
伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第35号
地域用水環境整備事業に伴う地方公共団体の負
担金に関する件 (原案可決)

議案第36号
草地環境整備事業(草地畜産活性化特別対策)
に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第37号
広域営農団地農道整備事業(農道環境整備)に
伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第38号
一般農道整備事業(集落間農道整備)に伴う地
方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第39号
一般農道整備事業(農道環境整備)に伴う地方
公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第40号
農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負
担金に関する件 (原案可決)

議案第41号
道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金
に関する件 (原案可決)
大橋晃委員(共産)から反対意見

議案第55号
財産の取得に関する件 (原案可決)

議案第56号
財産の取得に関する件 (原案可決)

議案第57号
財産の取得に関する件 (原案可決)

一般議事

- ① BSE全頭検査の継続を求める意見案の発議を
決定
- ② 農政部長から、平成17年産畑作物価格等の決
定について報告
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出を
することを決定
- ④ 棚田繁雄委員(自民)から質問
(1) 米問題について

- ⑤ 北準一委員(民主)から質問
(1) 災害における共済制度について
(2) 耕作放棄・不作付地について
(3) 米政策について
- ⑥ 保村啓二委員(民主)から質問
(1) GM大豆栽培について

水産林務委員会

○7月13日(火) 開議 午後1時13分
散会 午後1時42分
第5委員会室
委員長 段坂 繁美(民主)

一般議事

- ① 水産林務事情に関する道内調査の実施を決定
- ② 水産林務部長、水産局長及び林務局長から、
平成17年度水産・林業関係国費予算に関する提
案の概要を説明
- ③ 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施
を決定
- ④ 金岩武吉委員(フロンティア)から質問
(1) 全国植樹祭の開催等について

○8月3日(火) 開議 午後1時18分
散会 午後1時43分
第5委員会室
委員長 段坂 繁美(民主)

一般議事

- ① 平成15年台風10号に伴う災害復興状況現地調
査の実施概要の報告を了承
- ② 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施
概要の報告を了承
- ③ 道立水産孵化場道東内水面室開所式の参加概
要の報告を了承
- ④ 水産林務部長から、コイヘルペスウィルス病
について報告
小松茂委員(自民)から質疑

○9月7日(火) 開議 午後1時25分
散会 午後1時38分
第5委員会室
委員長事故のため
副委員長 大谷 亨(自民)

一 般 議 事

- ① 水産林務事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承
- ② 水産林務部長から、平成17年度水産・林業関係国費予算の概算要求について説明
鯉谷忠委員（民主）から質疑
- ③ 水産林務部長から、第58回全国植樹祭の本道開催決定について報告

○9月13日（月） 開議 午前10時24分
散会 午前11時3分
第5委員会室
委員長 段坂 繁美（民主）

一 般 議 事

- ① 水産林務部長から、台風18号に伴う水産・林業関係被害の状況について報告
稲津久委員（公明）から質疑
- ② 水産林務部長から、平成16年第3回定例会提出予定案件について説明
- ③ 水産林務部長から、平成16年度関与団体点検評価における中間報告について報告
- ④ 板谷實委員（自民）から質問
(1) 食の安全・安心条例について

○10月7日（木） 開議 午前10時18分
散会 午前10時33分
第5委員会室
委員長 段坂 繁美（民主）

付託案件の審査

議案第42号

水産基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第43号

林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第44号

林道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

- ① 都道府県漁業調整規則における罰則強化について漁業法の改正を求める意見案の発議を決定
- ② 台風18号に伴う災害状況現地調査の実施概要

の報告を了承

- ③ 水産林務部長から、台風18号に伴う災害状況について報告
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定

建 設 委 員 会

○7月13日（火） 開議 午後1時9分
散会 午後1時22分
第4委員会室
委員長 瀬能 晃（自民）

一 般 議 事

- ① 道路整備に関する中央折衝の実施概要の報告を了承
- ② 建設事情に関する道内調査の実施を決定
- ③ 建設部長から、平成17年度建設関係国費予算要望の概要について説明
- ④ 平成17年度国費予算に係る中央折衝の実施を決定
- ⑤ 平成17年度道路整備予算確保及び高規格幹線道路整備促進に関する中央要請の実施を決定
- ⑥ 建設部長から、「自動回転ドアの事故防止対策に関するガイドライン」の概要について報告

○8月3日（火） 開議 午後1時31分
散会 午後2時46分
第4委員会室
委員長 瀬能 晃（自民）

一 般 議 事

- ① 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承
- ② 平成17年度道路整備予算確保及び高規格幹線道路整備促進に関する中央要請の実施概要の報告を了承
- ③ 建設部長から、「大型工事に関する設計変更及び契約変更取扱要領」について報告
内海英徳委員（自民）及び田村龍治委員（民主）から質疑
- ④ 山本雅紀委員（70717）から質問
(1) 道営の住宅政策について
- ⑤ 森成之委員（公明）から質問
(1) 建設業のソフトランディング対策及び入札

参加資格について

第4委員会室

⑥ 花岡ユリ子委員（共産）から質問

委員長 瀬能 晃(自民)

(1) 有珠川の河川工事について

⑦ 加藤唯勝委員（自民）から要望

(1) 北海道縦貫自動車道新直轄区間士別剣淵～
名寄間の早期着手、完成に向けた取組の促進
について

付託案件の審査

議案第45号

空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関
する件 (原案可決)

議案第46号

公共下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に
関する件 (原案可決)

議案第47号

流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に
関する件 (原案可決)

議案第51号

工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

議案第52号

工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

議案第53号

工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

議案第54号

工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

議案第58号

財産の取得に案する件 (原案可決)

議案第59号

財産の取得に案する件 (原案可決)

議案第60号

財産の取得に案する件 (原案可決)

○9月7日(火)

開議 午後1時31分

散会 午後2時16分

第4委員会室

委員長 瀬能 晃(自民)

一 般 議 事

① 建設事情に関する道内調査の実施概要の報告
を了承

② 建設部長から、平成17年度建設関係国費予算
の概算要求について説明

③ 建設部長から、「北海道営住宅使用料（家賃
及び駐車場）の適正な負担のあり方について」
の答申について報告

花岡ユリ子委員（共産）から質疑

④ 花岡ユリ子委員（共産）から質問

(1) 一般道道美唄浦臼線「美浦大橋」新設工事
について

○9月13日(月)

開議 午前10時18分

散会 午前11時10分

第4委員会室

委員長 瀬能 晃(自民)

一 般 議 事

① 建設部長から、台風18号に伴う災害状況につ
いて報告

花岡ユリ子委員（共産）から質疑

② 建設部長から、平成16年第3回定例会提出予
定案件について説明

③ 建設部長から、平成16年度関与団体点検評価
における中間報告について報告

④ 建設部長から、借り上げ道営住宅（(仮称)
北26条団地）整備事業の実施について報告

沢岡信広委員（民主）から質疑

○10月7日(木)

開議 午前10時12分

散会 午前11時10分

花岡ユリ子委員（共産）から、議案第52号、議
案第58号及び議案第59号について反対意見

一 般 議 事

① 建設部長から、台風18号に伴う災害状況につ
いて報告

② 建設部長から、平成17・18年度の競争入札参
加資格の見直し（北海道建設業審議会からの意
見）について報告

菅原範明委員（自民）及び木村峰行委員（民
主）から質疑

③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出を
することを決定

④ 花岡ユリ子委員から質問

(1) 土地開発公社問題について

文 教 委 員 会

○7月13日(火) 開議 午後1時11分
散会 午後1時50分
第9委員会室
委員長 水城 義幸(自民)

一 般 議 事

- ① 企画総務部長及び学事課長から、平成17年度国費予算に関する要望・提言の概要について説明
- ② 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定
- ③ 生涯学習推進局長から、富良野保健所管内における結核の集団感染について報告
- ④ 真下紀子委員(共産)から質問
(1) 歌志内高校募集停止について
(2) 間口削減について

○8月3日(火) 開議 午後1時28分
散会 午後2時30分
第9委員会室
委員長 水城 義幸(自民)

一 般 議 事

- ① 文教事情調査の実施概要の報告を了承
- ② 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承
- ③ 企画総務部長から、平成17年度公立高等学校適正配置計画及び平成17年度公立特殊教育諸学校配置計画について説明
西田昭紘委員(民主)、勝部賢志委員(民主)及び真下紀子委員(共産)から質疑
- ④ 学校教育局長から、「子どもの健全育成サポートシステム」について説明
真下紀子委員(共産)から質疑

○9月7日(火) 開議 午後1時22分
散会 午後1時28分
第9委員会室
委員長 水城 義幸(自民)

一 般 議 事

- ① 企画総務部長から、地方六団体の「国庫補助

○9月13日(月) 開議 午前10時14分
散会 午前10時34分
第9委員会室
委員長 水城 義幸(自民)

一 般 議 事

- ① 企画総務部長及び学事課長から、台風18号に伴う災害状況について報告
- ② 企画総務部長から、平成16年第3回定例会提出予定案件について説明
- ③ 企画総務部長及び学事課長から、平成16年度関与団体点検評価における中間報告について報告

○10月7日(木) 開議 午前10時19分
散会 午前10時56分
第9委員会室
委員長 水城 義幸(自民)

一 般 議 事

- ① 私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見案の発議を決定
- ② 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定
- ④ 遠藤連委員(自民)から質問
(1) 職員団体の奨学事業について
- ⑤ 横山信一委員(公明)から質問
(1) 通信制教育について

特別委員会

総合開発調査特別委員会

○7月14日(水) 開議 午後零時6分
散会 午後零時25分
第1委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- ① 地域開発事情に関する道内調査の実施を決定
- ② 企画振興部長から、「北海道社会資本整備基本計画(仮称)」素案について報告
- ③ 企画振興部長から、平成17年度国費予算に関する要望・提言について説明
- ④ 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定

○8月4日(水) 開議 午前10時9分
散会 午前10時19分
第1委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- ① 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承
- ② 企画振興部長から、北海道過疎地域自立促進方針(後期)素案について報告
- ③ 企画振興部長から、公共事業コスト構造改革プログラムについて報告

○9月8日(水) 開議 午後1時2分
散会 午後1時18分
第1委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- ① 地域開発事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承
- ② 企画振興部長から、平成17年度国費予算の概算要求概要について報告

○9月13日(月) 開議 午後2時18分
散会 午後2時26分
第1委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- ① 企画振興部長から、「北海道社会資本整備重点化プラン」(案)について報告

○10月7日(木) 開議 午前11時59分
散会 午後零時4分
第1委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- ① 企画振興部長から、北海道過疎地域自立促進方針(後期)案について報告

産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

○7月14日(水) 開議 午前10時9分
散会 午前10時41分
第10委員会室
委員長 滝口 信喜(民主)

- ① 経済部長から、平成17年度国費予算に関する要望・提言の概要について説明
瀬能晃委員(自民)から質疑
- ② 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定
- ③ 高橋由紀雄委員(民主)から質問
(1) 空知産炭地域総合発展基金について

○8月4日(水) 開議 午前10時8分
散会 午前10時10分
第10委員会室
委員長 滝口 信喜(民主)

- ① 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承
- ② 北海道電力泊発電所等に係る現地調査の実施を決定

○9月8日(水) 開議 午前10時18分
散会 午前10時58分
第10委員会室
委員長 滝口 信喜(民主)

- ① 北海道電力泊発電所等に係る現地調査の実施概要の報告を了承
- ② 原子力安全対策課長から、泊発電所2号機定

期検査結果について報告

- ③ 原子力安全対策課長から、関西電力株式会社美浜発電所3号機2次系配管破損事故に係る対応について報告
村田憲俊委員（自民）及び岡田篤委員（民主）から質疑

○9月13日（月） 開議 午後1時31分
散会 午後1時53分
第10委員会室
委員長 滝口 信喜（民主）

- ① 経済部長から、台風18号に伴う災害状況について報告
② 真下紀子委員（共産）から質問及び意見
(1) 泊原発の安全問題について

○10月7日（木） 開議 午後零時8分
散会 午後零時14分
第10委員会室
委員長 滝口 信喜（民主）

- ① 原子力安全対策課長から、泊発電所1号機及び2号機に係る検査結果等について報告

北方領土対策特別委員会

○7月14日（水） 開議 午前10時6分
散会 午前10時19分
第3委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

- ① 北方領土返還要求運動現地視察大会の出席を決定
② 領対本部長から、平成17年度北方領土対策関係国費予算要望について説明
③ 平成17年度北方領土対策関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定
④ 領対本部長から、北方領土墓参の実施について説明
⑤ 領対本部長から、北方四島自由訪問の実施について説明
⑥ 領対本部長から、最近の外交交渉について報告

○8月4日（水） 開議 午前10時36分
散会 午前11時8分
第3委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

- ① 北方領土返還要求運動現地視察大会への出席概要の報告を了承
② 北方領土関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承
③ 北方四島訪問の実施概要の報告を了承
井野厚委員（民主）から質疑
④ 北方領土問題に関する道内調査の実施を決定
⑤ 領対本部長から、平成17年度北方領土対策関係国費予算要望について報告
⑥ 領対本部長から、北方領土返還要求運動強調月間について説明
⑦ 北方領土返還要求北海道・東北国民大会の出席を決定
⑧ 領対本部長から、北方領土墓参の実施について説明
⑨ 領対本部長から、北方四島自由訪問の実施について説明
⑩ 領対本部長から、北方四島交流の実施について説明

○9月8日（水） 開議 午前10時15分
散会 午前10時31分
第3委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

- ① 北方領土返還要求北海道・東北国民大会への出席概要の報告を了承
② 領対本部長から、北方領土墓参の実施について説明
③ 領対本部長から、北方四島自由訪問の実施について説明
④ 領対本部長から、北方四島交流の実施について説明
⑤ 領対本部長から、平成17年度北方領土対策関係国費予算について報告
⑥ 領対本部長から、小泉内閣総理大臣の北方領土視察について報告

○9月13日(月) 開議 午後1時43分
散会 午後1時52分
第3委員会室
委員長 船橋 利実(自民)

- ① 平成16年度北方領土相互理解促進対話交流使節団団員の推薦を決定
- ② 領対本部長から、参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会実情調査について説明
- ③ 参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会実情調査への対応について決定
- ④ 領対本部長から、北方四島交流の実施について説明
- ⑤ 領対本部長から、北方四島返還要求運動強調月間実施結果について報告

○10月7日(木) 開議 午後零時2分
散会 午後零時8分
第3委員会室
委員長 船橋 利実(自民)

- ① 北方領土問題の解決促進に関する意見案の発議及び中央要請の実施を決定
- ② 領対本部長から、北方四島交流の実施について報告
- ③ 領対本部長から、最近の外交交渉について報告

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○7月14日(水) 開議 午後1時10分
散会 午後1時17分
第1委員会室
委員長 川村 正(自民)

- ① 企画振興部長から、平成17年度国費予算に関する要望・提言事項について説明
- ② 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定

○8月4日(水) 開議 午前11時6分
散会 午前11時8分
第1委員会室
委員長 川村 正(自民)

- ① 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承

○9月8日(水) 開議 午前10時57分
散会 午前11時30分
第1委員会室
委員長 川村 正(自民)

- ① 企画振興部長から、「北海道ちほく高原鉄道株式会社の経営分析に関する中間報告」について報告
清水誠一委員(自民)から質疑
- ② 布川義治委員(自民)から質問
(1) 北海道新幹線について

○9月13日(月) 開議 午後3時8分
散会 午後3時12分
第1委員会室
委員長 川村 正(自民)

- ① 企画振興部長から、台風18号に伴う交通機関等への影響等について報告

○10月7日(木) 開議 午後零時22分
散会 午後零時26分
第1委員会室
委員長 川村 正(自民)

- ① 企画振興部長から、北海道新幹線の現況について報告

地方分権・道政改革問題調査特別委員会

○7月14日(水) 開議 午前10時10分
散会 午前11時56分
第2委員会室
委員長 久保 雅司(加計)

- ① 地方分権・道政改革問題に関する道内調査の実施を決定
- ② 企画振興部長から、道州制特区に向けた提案(第1回)の具体化について(素案)について報告
菅原範明委員(自民)、喜多龍一委員(自民)、小谷每彦委員(民主)、佐野法充委員(民主)

及び稲津久委員（公明）から質疑

池本柳次委員（民主）から要望

- ③ 企画振興部長から、函館市、戸井町、恵山町、椴法華村及び南茅部町の廃置分合の申請受理について報告

○8月4日（水） 開議 午後1時8分
散会 午後2時14分
第2委員会室
委員長 久保 雅司(加計)

- ① 企画振興部長から、道州制特区に向けた提案（第1回）の具体化について（案）について報告
蝦名大也委員（自民）、喜多龍一委員（自民）及び佐野法充委員（民主）から質疑

○9月8日（水） 開議 午前11時40分
散会 午後零時20分
第2委員会室
委員長 久保 雅司(加計)

- ① 企画振興部長から、道州制特区に向けた提案（第1回）の具体化についてに関する報告
② 企画振興部長から、国庫補助負担金等に関する改革案について報告
喜多龍一委員（自民）及び佐野法充委員（民主）から質疑
③ 企画振興部長から、支庁制度改革について報告
喜多龍一委員（自民）から質疑

○9月13日（月） 開議 午後1時31分
散会 午後1時38分
第2委員会室
委員長 久保 雅司(加計)

- ① 企画振興部長から、平成16年第3回定例会提出予定案件について説明

○10月7日（木） 開議 午後1時13分
散会 午後1時27分
第2委員会室
委員長 久保 雅司(加計)

付託案件の審査

議案第8号

町としての要件に関する条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

議案第48号

市町村の廃置分合に関する件 (原案可決)
喜多龍一委員（自民）から意見

少子・介護対策特別委員会

○7月14日（水） 開議 午前10時5分
散会 午前10時17分
第7委員会室
委員長 林 大記(民主)

- ① 保健福祉部長から、平成17年度国費予算に関する要望・提言の概要について説明
② 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定
③ 子ども未来づくり推進室長から、児童相談所における児童虐待相談処理状況について報告

○8月4日（水） 開議 午前10時8分
散会 午前10時42分
第7委員会室
委員長 林 大記(民主)

- ① 平成17年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承
② 少子、介護事情に関する道内外調査の実施概要の報告を了承
③ 伊達忠應委員（自民）から質問
(1) 痴呆性高齢者グループホームについて
④ 佐々木恵美子委員（民主）から質問及び意見
(1) 痴呆性高齢者グループホームについて

○9月8日（水） 開議 午前10時18分
散会 午前10時27分
第7委員会室
委員長 林 大記(民主)

- ① 福祉局長から、介護保険制度の施行状況について報告

○9月13日(月) 開議 午後1時24分
散会 午後1時35分
第7委員会室
委員長 林 大記(民主)

- ① 保健福祉部長から、平成16年第3回定例会提出案件について説明

○10月7日(木) 開議 午後零時6分
散会 午後零時33分
第7委員会室
委員長 林 大記(民主)

付託案件の審査

議案第7号

北海道子どもの未来づくりのための少子化対策
推進条例案 (原案可決)
遠藤連委員(自民)から質疑

- ① 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定

予算特別委員会

○9月29日(水) 開議 午後3時54分
散会 午後4時2分
第1委員会室
委員長 釣部 勲(自民)

正副委員長の互選

- ① 委員長に釣部勲委員(自民)、副委員長に岡田篤委員(民主)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員15人、所管は総務部、知事政策部、企画振興部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は、委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。

- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員15人)

織田 展嘉(フロンティア)	勝部 賢志(民主)
伊達 忠應(自民)	棚田 繁雄(自民)
須田 靖子(民主)	花岡ユリ子(共産)
稲津 久(公明)	田淵 洋一(自民)
喜多 龍一(自民)	本間 勲(自民)
斉藤 博(民主)	沢岡 信広(民主)
西田 昭紘(民主)	高橋 定敏(自民)
久田 恭弘(自民)	

○第2分科会(委員15人)

小畑 保則(自民)	菅原 範明(自民)
千葉 英守(自民)	福原 賢孝(民主)
保村 啓二(民主)	角谷 隆司(フロンティア)
横山 信一(公明)	池本 柳次(民主)
岡田 篤(民主)	蝦名 大也(自民)
加藤 礼一(自民)	瀬能 晃(自民)
高橋由紀雄(民主)	川村 正(自民)
高橋 文明(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長を置くことを決定。

- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表

のとおりとすることを決定。

- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。

- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。

- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派についても出席願うことを決定。

- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は、本委員長の承認を受け行うことを決定。

第1分科会

○9月29日(水) 開議 午後4時3分
散会 午後4時12分
第1委員会室
委員長 田淵 洋一(自民)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に田淵洋一委員(自民)、分科副委員長に斉藤博委員(民主)を選出。

- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、議席について決定。

- ③ 理事に、本間勲委員(自民)、勝部賢志委員(民主)、織田展嘉委員(フロンティア)、稲津久委員(公明)、花岡ユリ子委員(共産)を選出。

○10月1日(金) 開議 午前10時5分
散会 午後5時28分
第1委員会室
委員長 田淵 洋一(自民)

- ① 保健福祉部所管に対する質疑に入り、喜多 龍一委員(自民)から、

1 地域医療問題について

- ・道内自治体病院の病床規模及び医師充足率と小規模病院の現状
- ・自治体病院広域化による効果
- ・広域化に向けた今年度のモデル事例の取組状況

- ・自治体病院広域化の課題に対する道の対処と果たすべき役割
- ・道立病院における広域化の取組に関する見解
- ・広域化を加速的に進めることに関する見解
- ・道立羽幌病院への遠隔医療システム導入に関する見解

2 道単独医療給付事業について

- ・フォローアップ施策に対する患者団体との意見交換の状況と現時点での全体像
- ・総合的な相談支援拠点のあり方と具体的な機能・運営方法
- ・医療的ケア等を要する方々の社会的活動を確保する上での課題と支援内容
- ・知的障害者グループホーム不採択による利用者への影響と今年度の緊急整備に関する道の考え方
- ・障害者への就労支援の検討状況と国における検討の方向性との関連
- ・構造改革特区を活用した施設機能の検討状況
- ・フォローアップ施策の目指す方向

等について

須田 靖子委員（民主）から、

1 ドクターヘリについて

- ・今年実施したドクターヘリ導入意向調査の結果
- ・札幌医大屋上のヘリポートなどを利用した札幌医大への導入に関する見解
- ・丘珠空港を活用した札幌医大への導入方法に関する見解
- ・手稲溪仁会病院におけるドクターヘリ研究運行の実績と成果に対する評価
- ・研究運行終了に関する道の認識
- ・手稲溪仁会病院へのドクターヘリ導入を働きかけることに関する道の見解
- ・ドクターヘリ基地病院と他の医療機関との連携や協力体制
- ・ドクターヘリ早期導入に関する部長の決意

2 子ども未来づくり条例について

- ・待機児童解消の取組強化を条例の基本的施策に明記することに関する見解
- ・保育所整備における国の施策にじばられない取組に関する見解
- ・小規模事業者に対する事業主行動計画の取組
- ・気兼ねなく休みが取れ、安心して医療が受けられる職場環境づくりを明記することに関する

見解

- ・経済的負担軽減に向けた独自施策の立案に関する見解

3 BSE対策について

- ・BSE全頭検査実施の法的根拠
- ・全頭検査見直しによる食肉の安全性の担保に関する見解

等について

清水 誠一委員（自民）から、

1 障害児・者施策について

- ・北海道障害者基本計画前期実施計画における知的障害者グループホームの計画数値に関する所見
- ・計画の目標数値見直しに対する見解
- ・在宅障害児（者）理解促進事業に関する認識
- ・補助制度見直しに係る所見

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

1 介護保険の見直しについて

- ・介護保険見直しに関する道の意見
- ・国の見直し作業に関する道の見解
- ・新予防給付による給付抑制に関する所見
- ・訪問介護事業等との関わり
- ・ホテルコストの利用者負担に対する対策
- ・生活保護者の入所の可否
- ・第三者を入れた苦情処理委員会の設置
- ・事業者・利用者の声を国への要望に反映させることに関する見解

2 道立病院問題について

- ・道における寿都病院の位置づけ
- ・道立病院としての対応に関する見解
- ・松前、静内病院移管に際しての道からの財政支援
- ・松前、静内病院における最近の経営状況
- ・医師確保などの道の支援に関する見解
- ・道立釧路病院の充実整備に関する道の責任
- ・道立釧路病院移管に伴う職員の処遇
- ・結核の集団発生時等の対応に関する見解

3 公益法人の政治活動について

- ・4月27日付厚生労働省事務連絡文書の趣旨と道の報告内容
- ・団体に対する指導と改善状況の監視の必要性に関する見解
- ・診療報酬改定を巡る汚職事件に関する所見と公益法人に対する指導監督に関する決意

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健医療局長、福祉局長、道立病院管理室長、子ども未来づくり推進室長、道立病院管理室参事、子ども未来づくり推進室参事、医療政策課長、医療政策課医療参事兼医務業務課医療参事、地域保健課長、食品衛生課長、高齢者保健福祉課医療参事兼介護保険課医療参事兼子ども未来づくり推進室医療参事、介護保険課長、障害者保健福祉課長、保護課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

② 環境生活部所管に対する質疑に入り、

伊達 忠應委員（自民）から、

1 北海道青少年保護育成条例について

- ・検討組織や検討内容
- ・心豊かな青少年を育む環境づくりに対する施策の取組状況
- ・個室ビデオ試写室に対する道としての取組方策
- ・利用カード自動販売機に対する道としての対応
- ・インターネットカフェ等の施設の実態や環境についての認識と道としての対応
- ・サポート・チームによる取組への見解
- ・条例改正の検討についての考え

等について

勝部 賢志委員（民主）から、

1 ダイオキシン対策について

- ・倒壊した旧日高塵芥処理センターの現状と管理状況
- ・解体に向けての見通し
- ・解体に伴う国庫補助制度の内容
- ・全道の廃止焼却炉の実態
- ・立入検査の状況及びマニュアルの徹底状況
- ・中川町の事案確認
- ・稼働中焼却炉のダイオキシンの測定及び監視方法
- ・基準超過に対する指導方法
- ・市町村に対する指導の必要性の認識
- ・小規模焼却炉の解体を促進する手だて
- ・解体事業促進のための補助制度の活用

等について

喜多 龍一委員（自民）から、

1 アイヌ民族の伝統的生活空間（イオル）の再生について

- ・イオル再生の意義に対する道の認識

- ・イオル再生の位置付け
- ・これまでの道の取組状況
- ・アイヌ文化振興等施策推進北海道会議の委員構成及び検討経過の状況
- ・各地域での取組に対する道の見解
- ・アイヌ関係機関等の体系化に対する道の見解
- ・道の提言「具体化に向けて」に対する国の考え方
- ・道としてのこれまでの取組方策
- ・これまでの知事自身の取組状況
- ・道としての今後の取組方策

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

1 産業廃棄物処理問題について

- ・「札幌リサイクル推進事業組合」の産業廃棄物施設設置許可申請の事務手続経過及び許可決定に係る事実経過の内容
- ・設置許可申請に対する基本的な対応のあり方
- ・許可申請窓口の石狩支庁における審査対応状況
- ・全道における基本的な対応方針の状況
- ・森林法に係る支庁内の連携状況
- ・都市計画法に定める開発行為許可申請及び建築基準法の許可申請への対応並びに見通しの状況
- ・産廃施設の建設・稼働までの諸手続における石狩支庁の指導内容及びその実効性に係る所見
- ・石狩支庁の現地調査の状況
- ・4月13日の産廃施設設置許可申請の取り消しに係る見解
- ・都市計画審議会に諮るための北広島市の意見書の取り扱いに係る所見
- ・地元住民に対しての経過説明及び対応方針の説明についての石狩支庁の対応状況
- ・設置許可の判断における関係法令との関係に係る見解
- ・申請事業者に再就職した元石狩支庁職員の退職時の役職及び事実関係
- ・再就職先における業務に係る見解
- ・再就職先での業務活動の制限に係る見解

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

1 悪徳商法の防止と消費者行政について

- ・消費生活相談体制整備推進計画の見直しの必

要性に対する見解

- ・相談員の増員などの相談体制強化に対する道の所見
- ・16年度の相談件数の状況
- ・悪質業者への道の対応状況と今後の方針
- ・消費生活行政に携わる職員の増員に対する所見
- ・道の啓発活動の状況と今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境室長、生活文化・青少年室長、総務課長、総務課参事、循環型社会推進課長、循環型社会推進課参事、生活文化・青少年室生活振興課参事、生活文化・青少年室参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部に対する質疑を終結。

③ 企画振興部所管に対する質疑に入り、

棚田 繁雄委員（自民）から、

1 次期長期総合計画について

- ・次期総合計画の策定作業着手の時期
- ・現計画の推進状況の取りまとめスケジュール
- ・現計画の進捗状況や課題などを踏まえた構想への見解
- ・北海道行政基本条例の影響
- ・地域主権の時代にふさわしい計画の独自性発揮についての見解
- ・「道民や市町村に顔の見える計画づくり」についての見解
- ・国の次期北海道総合開発計画の動向
- ・国に対する道意見の性格の見通し
- ・計画のあり方と策定体制
- ・平成17年度予算への対応

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

1 道州制について

- ・内閣府の道州制特区懇談会に対する見解
- ・今後の道州制特区懇談会、推進組織の日程や工程の見通し

2 道内分権について

- ・市町村への事務・権限の移譲についての現段階での考え方
- ・合併特例新法に伴う市町村合併構想と事務・権限移譲との関係
- ・事務・権限の移譲にあたっての「受け皿」議論への対処方針

3 地方税財政改革問題について

- ・地方6団体案に対する道の基本姿勢

・地方6団体案の各項目に係る今後の方向性等について

久田 恭弘委員（自民）から、

1 道州制について

- ・道州制特区に対する基本的なスタンスについての道の見解
 - ・道州制特区を道州制につなげていくための道の見解
 - ・公共事業に関する北海道特例を堅持する必要性についての道の見解
 - ・市町村などとの意見交換の状況と今後の対応方針
 - ・道州制特区に向けた冬や災害に強いまちづくりのための提案
- 2 市町村合併について
- ・台風18号で被災した神恵内村の財政状況
 - ・神恵内村と近隣町村との合併協議の必要性に対する道の考え

等について

織田 展嘉委員（70717）から、

1 市町村合併について

- ・合併の進捗状況についての分析・評価
- ・市町村連合あるいは一部事務組合による広域行政の考え方
- ・合併問題と支庁制度改革の関わりについての道としての見解
- ・合併促進についての国からの督促や指示の有無
- ・合併の問題点などの掌握と道からの派遣職員の果たす役割についての見解
- ・合併推進に向けた部長の決意

等について

稲津 久委員（公明）から、

1 道州制に向けた公共事業のあり方について

- ・道州制モデル事業の意義及び事業選択の観点並びに今後の取組
- ・地域テーマ枠の設定の考え方
- ・地域テーマ枠の設定に向けての取組方針
- ・モデル事業における直轄事業の位置付け及び具体的な例
- ・直轄事業の役割
- ・直轄事業負担金に対する見解
- ・直轄事業負担金に係る国への働きかけの成果
- ・滝野すずらん丘陵公園事業に対する見解
- ・道州制に向けた公共事業のあり方

- ・北海道特例に対する見解と国への働きかけの内容
- ・国との連携・共同事業の役割と内容
- ・連携・共同事業実現に向けた今後の取組方針
- ・国との連携強化に対する見解

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 1 社会資本整備重点化プランについて
 - ・道民意向調査の反映状況
 - ・高規格幹線道路のAランク位置づけの理由
 - ・地域における生活道路の改築整備のCランク位置づけの理由
 - ・公共交通機関の確保に対する考え方
 - ・グループインタビューの手法と道民アンケート調査についての考え方
 - ・医療機関のBランク位置づけの理由
 - ・情報通信基盤整備の事業内容と事業費規模の現状
 - ・プラン策定の見直しの考えの有無
- 2 三位一体改革について
 - ・前提条件の担保保障の有無
 - ・一般財源化による私立保育所の運営における具体的担保の有無
 - ・一般財源化による学校の耐震改修遅延の懸念
 - ・学校図書館用図書購入費への影響についての考え方
 - ・知事会での知事の発言内容及び今後の協議機関への反映についての考え方

等について質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、計画室長、地域振興室長、地域主権推進室長、計画室参事、市町村課長、市町村課参事及び地域主権推進室参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、企画振興部所管に対する質疑を終結。

○10月4日（月） 開議 午後1時3分
散会 午後3時44分
第1委員会室
委員長 田淵 洋一（自民）

① 知事政策部所管に対する質疑に入り、

喜多 龍一委員（自民）から、

- 1 道警報償費等問題について
 - ・確認的監査の対象及び報告時期に係る見解
 - ・裏金の使途に対する確認的監査の対象の有無
 - ・監査証拠に対する見解

- ・損害額の判断基準に係る所見
- ・知事部局から監査委員事務局への応援職員の派遣期間を延長することについての見解
- ・監査委員事務局からの要請がない場合には対応しないとする答弁の妥当性
- ・返還額の確定の時期
- ・不正経理が行われた場合の損害額の確定などのルールづくりに対する見解

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

- 1 道警不正会計処理問題について
 - ・いわゆる「三者会議」の知事への事後報告の必要性とその際の知事コメントの有無
 - ・「三者会議」の開催意図
 - ・知事コメントの受け止め方
 - ・特別監査の結果報告の取扱いと最終確定までの期間の見通し
 - ・道警の最終報告に対する基本的事項の明確化への対応
 - ・特別監査の最終確定と道警の最終報告に係る確認検査に対する知事の対応

等について

伊達 忠應委員（自民）から、

- 1 サマータイムについて
 - ・サマータイム導入の効果と課題
 - ・北海道独自のサマータイム導入実験に対する道の考え
 - ・導入実験に参加しなかった理由
 - ・少子化対策としてのサマータイム導入についての道の所見
 - ・サマータイムに関する国の動向
 - ・サマータイム導入に対する道の認識
 - ・今後の道の対応

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 国際交流について
 - ・本道の国際化の現状に対する認識
 - ・本年度の国際交流の取組状況
 - ・今後の南米移住者子弟留学生などの受け入れに関する見解
 - ・今後の国際交流の進め方に対する見解

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 1 道警の裏金問題等について
 - ・道庁不正経理問題の判断とは異なる道警中間

報告の判断の妥当性

- ・道庁不正処理の調査委員会の構成と道警の調査委員会の構成の適否
- ・「準公的」という言葉の存在と公用車の修理等経費の道における位置付け
- ・道警の中間報告についての知事の態度
- ・確認監査における私的流用の有無等の監査

等について質疑、意見及び要望があり、知事政策部長、知事政策部参事及び国際課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、知事政策部所管に対する質疑を終結。

② 監査委員所管に対する質疑に入り、

鎌田 公浩委員（自民）から、

1 道警報償費問題について

- ・特別監査及び確認的監査の実施方法並びにその違い
- ・知事からの確認的監査の要求の趣旨の受けとめ方
- ・旭川中央署及び弟子屈署の特別監査における報償費の執行実態及び今後の措置の方法
- ・旭川中央署及び弟子屈署の特別監査における旅費の執行実態及び今後の措置の方法
- ・平成15年度定期監査における北見、旭川、函館の3方面本部及び道警本部に係る報償費及び旅費の執行事実の確認ができなかったもの内容及び今後の措置の方法等
- ・監査証拠に係る見解
- ・損害額の判断基準に係る監査委員の方針決定の事実
- ・道庁不正経理の監査における判断基準の内容
- ・新聞報道された判断基準の有無
- ・確認的監査の着手時期及び知事への報告時期に係る所見
- ・確認的監査における裏金の使途に対する監査実施予定の有無
- ・確認的監査における関係人調査実施予定の有無
- ・確認的監査における損害額の判断基準
- ・代表質問における損害額に係る知事答弁に対する見解
- ・確認的監査の監査における人的支援要請に係る見解
- ・現在の職員に係る応援期間の延長要請に関する見解

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

1 道警不正会計処理問題について

- ・特別監査の結果報告時期の見通し
- ・現時点での特別監査の目的に対する所感
- ・特別監査の結果報告に対するその後の取扱い及び最終的な監査報告確定時期に係る見解
- ・確認監査の進め方及び監査方針に係る認識

等について

織田 展嘉委員（70年代）から、

1 道警捜査用報償費等に係る監査について

- ・弟子屈署での指示事項に準拠したという道警の調査結果に対する代表監査委員の受けとめ方
- ・警察の捜査活動に関係規程などがなじむものであるかに関する見解
- ・道警からの返還の考え方に対する方針決定の事実及びその理由
- ・国費の考え方との整合性に係る見解
- ・捜査諸雑費制度導入に対する見解
- ・物的証拠に係る所見及び物的証拠がない場合の道としての新たな対応に係る見解

等について質疑、意見及び要望があり、代表監査委員、監査委員事務局長及び定期監査室長から答弁があって、監査委員所管に対する質疑を終結。

○10月5日（火）

開議 午前10時2分

散会 午後4時20分

第1委員会室

委員長 田淵 洋一（自民）

① 公安委員会所管に対する質疑に入り、

鎌田 公浩委員（自民）から、

1 道警報償費問題について

- ・監査結果に対する処理状況報告の内容及び提出時期
- ・特別調査進捗状況報告に係る報償費の執行状況の調査方法
- ・特別調査進捗状況報告に係る旅費の執行状況の調査方法
- ・執行額の使途の内容及び準公的な使用の返還対象に係る所見
- ・適正執行額の国費・道費負担区分
- ・返還額を特定する上での国費と道費の区分に係る見解
- ・北見方面本部の国費の捜査費に係る調査結果

の内容

- ・諸雑費制度の導入に係る警察庁の指示の有無
- ・予算執行の仕組みに係る見解
- ・捜査協力者の偽名による処理の状況
- ・旅費の執行状況における委任払いの仕組みの内容及び職員の印鑑の一括保管の事実の有無

等について

西田 昭紘委員（民主）から、

1 道警不正会計処理問題について

- ・元幹部警察官とは誰か
- ・内部調査委員会メンバーに係る平成10年度から12年度当時に裏金に関係した人数及び署長経験者数
- ・裏金の組織的な関与の始期の心証
- ・元幹部警察官による証言における約半世紀にわたる裏金の認識
- ・原田証言の内容の検討の有無
- ・道警の領収書偽造に対する犯罪の認識
- ・領収書は偽造か否か及び一般論としての私文書偽造罪に該当するか否か
- ・捜査二課長が本庁に戻った場合の職名
- ・法務省見解を上回る根拠
- ・北見方面本部の印刷事件が犯罪に当たるかどうかの認識及び立件する機関並びに立件できない要因
- ・私的流用の場合の一般的に該当する犯罪名
- ・一般論が通用しない根拠
- ・個人的利得にならない「私的流用」経費
- ・職員への慶弔費の有無及び慶弔費と個人的利得との関係
- ・職員への慶弔費の中身及び公金を慶弔に使う認識
- ・部長・署長交際費等の私的流用の対象の確認
- ・部長・署長交際費の返還対象の適否
- ・捜査用報償費の無作為抽出による3カ年の金額と部署別件数と不正支出執行率
- ・最終報告の内容
- ・国費・道費の報償費の無作為抽出による3カ年の金額及び裏金の目安
- ・捜査用報償費のかわりとしての私費支払いの理由と実態
- ・最高責任者としての道警本部長の責任についての見解

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

1 道警不正会計処理問題について

- ・国家公安委員会や警察庁からの今後の改善指示などの具体的内容
- ・不正会計問題が全国的な問題の一端かどうかという認識
- ・警察庁の会計指導と今回の実態との関連性
- ・道費報償費のプール化の認識
- ・プール管理と様々な対応マニュアル等との関連に関する認識
- ・今後の改善及び的確な指導への見解
- ・不正会計処理の根絶に向けた内部調査の徹底に対する見解
- ・国費・道費の予算執行システム改善に係る警察庁への意見具申に対する見解
- ・全容解明のための関係者全員の事情聴取などの完了時期及び最終報告書の内容
- ・当事者が入った調査への信憑性や客観性に対する疑念や懸念に対する見解
- ・警察業務と業務外の区別に係る基準に対する見解
- ・道警における「官官接待」の存在の認識
- ・「官官接待問題」の最終報告書への反映に対する見解
- ・投書が指摘する餞別支給基準の存在に対する見解
- ・餞別の慣習に係る本部長自身の経験による認識
- ・道民の信頼回復及び道警再生に向けた選択に対する見解

等について

織田 展嘉委員（70NTイ）から、

1 道警捜査用報償費問題等について

- ・道警察内部調査の報告における「組織的な犯罪」に対する道警察本部長の見解
- ・個人的犯罪に対する特別調査実施及び調査中における情報提供の有無
- ・不適正執行の問題点に対する捜査諸雑費導入による改善点
- ・捜査協力者を介しての調査に協力できない事例の把握状況及び道議会での警察OBの発言意向に対する所見

等について

稲津 久委員（公明）から、

1 捜査用報償費等の問題について

- ・中間調査結果に対する認識

- ・平成10年度から12年度の捜査用報償費等の執行額に不正がないとされる具体的な根拠
- ・予算執行の具体的な改善措置に係る今後の対処
- ・今後の調査のスケジュール及び最終報告の内容
- ・捜査用報償費執行額の減少に対する受けとめ方

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 1 道警の裏金問題等について
 - ・本日の出席説明員の裏金問題への関与の状況
 - ・不適切な経理の認識の有無
 - ・多くの部署で不適切な経理が行われていたことの認識
 - ・原田・斉藤証言が嘘であったか否かの所見
 - ・私的流用の事実の把握の状況
 - ・旭川中央署の内部告発者から訴えられた元署長などからの報告の状況
 - ・総務部長の賤別受領の有無
 - ・議会報告後における正規執行額発表の真意
 - ・中間報告に記載されていない理由
 - ・総務委員会で説明しなかった理由
 - ・協力者への謝礼や支出の有無
 - ・国費で使われた部分の有無
 - ・中間報告に対する道民の理解に係る見解
 - ・特別調査事情聴取結果における「運営費」の予算上の費目及びその制度化の時期と目的
 - ・「運営費」を必要とした理由
 - ・「運営費」の違法性に対する認識
 - ・「運営費」に係る前任者からの引き継ぎの有無
 - ・「運営費」の実態に対する見解
 - ・中間報告における「運営費」の記載がないことについての所見
 - ・「運営費」の存在に対する道警や道の財政当局の了解の有無
 - ・「運営費」が署長に渡されていたか否かの調査結果の状況
 - ・受け払い状況に係るメモの有無
 - ・領収書受領の有無
 - ・私的流用の有無の証明方法
 - ・受け払い状況のメモの有無
 - ・道庁不正経理の際の返還対処方策に対する道警本部長の受けとめ

等について質疑、意見及び要望があり、道警本部長、道警総務部長、道警警務部長、道警総務課長、道警会計課長、道警警務課長及び道警捜査第二課長から答弁があって、公安委員会所管に対する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、

棚田 繁雄委員（自民）から、

- 1 本道における防災体制について
 - ・災害時の非常配備体制の状況
 - ・災害に強い公共施設等の整備についての所見
 - ・市町村等に対する震度情報の伝達方法
 - ・道内市町村における震度計の設置状況
 - ・震度情報のテレビ等の報道状況と今後の対応方針
 - ・地方拠点都市部における建築物等の耐震化についての道の考え方

等について

斉藤 博委員（民主）から、

- 1 台風災害対策について
 - ・被災者生活再建支援法の国への要請に対する道の所見
 - ・道独自の補完制度についての見解
- 2 道財政について
 - ・三位一体改革の道財政立て直しプランへの影響に対する所見
 - ・私学助成に対する道の方針
- 3 指定管理者制度について
 - ・管理委託制度における施設の管理運営の評価等
 - ・指定管理者選定の考え方
 - ・指定管理者の申請資格の考え方
 - ・サービス水準の確保に対する道の見解
 - ・指定管理者の選定委員会設置の考え方
 - ・これまでの管理運営団体への道の対応状況
 - ・実績を考慮した特例措置に対する道の見解

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 台風18号災害対策について
 - ・被害の状況
 - ・昨年台風10号及び先の台風18号の際の人的支援の状況
 - ・今後の復興に向けた支援についての道の考え方

等について

稲津 久委員（公明）から、

- 1 札幌医科大学などの独立行政法人化について
 - ・国における独立行政法人化の状況とその効果
 - ・法人化と行政コストに係る所見
 - ・道における「連絡会議」の取組状況
 - ・独立行政法人化に向けての取組状況
 - ・札幌医科大学の設置者としての評価
 - ・札幌医科大学の法人化に対する基本的考え方
 - ・あり方検討チームにおける検討作業状況
 - ・札幌医科大学内での検討状況
 - ・他の医科系公立大学の法人化の状況
 - ・札幌医科大法人化の実施時期
 - ・包括外部監査結果の反映
 - ・札幌医科大学との意見交換の内容
 - ・札幌医科大学との十分な意見交換の必要性
 - ・法人化の準備組織の立ち上げについての所見

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 1 公益法人の政治活動について
 - ・公益法人と政治団体の活動に対する認識
 - ・公益法人と政治団体との峻別に対する認識
 - ・政治資金規正法改正などを国に求めるかについての所見
- 2 女性の登用について
 - ・道における女性幹部登用の実態
 - ・統計データに対する認識
 - ・女性登用にに向けた道の対策
 - ・女性の登用実績が少ないことに対する認識
 - ・女性登用に係る目標値の考え方
 - ・改善対策についての見解

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、総務部次長、行財政改革推進室長、危機対策室長、行財政改革推進室参事、防災消防課長、総務課長及び人事課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分科会

○9月29日（水） 開議 午後4時03分
散会 午後4時10分
第2委員会室
委員長 池本 柳次(民主)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に池本柳次委員（民主）、分科副委員長に加藤礼一委員（自民）を選出。

- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に、蝦名大也委員（自民）、保村啓二委員（民主）、角谷隆司委員（フロンティア）、横山信一委員（公明）を選出。

○10月1日（金） 開議 午前10時4分
散会 午後3時52分
第2委員会室
委員長 池本 柳次(民主)

- ① 建設部所管に対する質疑に入り、
棚田 繁雄委員（自民）から、

- 1 建設業対策について
 - ・入札参加資格の見直しを行う背景と基本的な方向
 - ・入札参加資格の具体的見直し事項についての北海道建設業審議会意見と道の見解
 - ・入札参加資格の見直しのスケジュールと建設業者への周知
 - ・地場中小企業への優先発注の平成15年度実績
 - ・地場中小企業への優先発注が全庁目標値を下回った理由
 - ・地場中小企業への優先発注の平成16年度目標に対する建設部の取組方針
 - ・C、Dランク業者の受注実態
 - ・C、Dランク業者の受注実態に対する認識
 - ・多様な入札制度におけるC、Dランク業者の参加実態に対する認識と条件設定の改善についての見解
 - ・発注標準についての検討方針
 - ・中小建設業者の振興に向けた取組
 - ・今後の建設業経営効率化推進委員会の進め方

等について

福原 賢孝委員（民主）から、

- 1 道路特定財源と道路整備について
 - ・道路整備に関する基本的な考え方
 - ・道路網整備の現状と課題及び今後の推進計画
 - ・道路特定財源の一般財源化についての見解
 - ・道路特定財源の本来の目的
 - ・ライフラインとしての道路整備についての見解
 - ・道州制議論における国道の国直轄管理及び整備の継承に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、土木局長、建設管理室長、建設情報課長、道路計画課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、建設部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

中村 裕之委員（自民）から、

1 台風18号災害対策について

- ・水産関係被害の状況と内訳
- ・被害状況調査の進捗状況
- ・漁港や海岸など被災施設の今後の復旧スケジュール
- ・共同利用施設の復旧に向けての取組
- ・被災漁業者が安心して漁業を継続するための今後の取組

2 漁協合併について

- ・13年に策定された合併計画の内容
- ・現在までの合併の達成状況
- ・残っている合併の今後の取り進め方
- ・合併組合や漁協系統団体等に対する道の支援策
- ・今後の合併の取組

等について

保村 啓二委員（民主）から、

1 水産資源の管理について

- ・本道周辺海域における資源に関しての道の取組

2 水産業・漁村の多面的機能について

- ・初めて日本学術会議から答申された経過
- ・答申された「水産業・漁村の多面的機能」の内容
- ・答申が出されたことに対する道の所見
- ・水産業・漁村の持つ多面的機能に対する道民理解を促進するための道の取組
- ・本道水産業・漁村の振興への取組

等について

遠藤 連委員（自民）から、

1 台風18号による森林被害対策について

- ・民有林、道有林、国有林別の被害状況
- ・森林被害額算定における多様な森林機能などの評価方法
- ・被害対策に際しての道と国有林との連携
- ・激甚災害指定の見込み
- ・風倒木処理における国も含めた対策
- ・風倒木処理における新たな雇用の確保や事業

の創出に対する所見

- ・今後の森林づくりに対する姿勢と決意

等について

福原 賢孝委員（民主）から、

1 台風18号による被害対策について

- ・漁港内における流入物の撤去などの対応
- ・被災漁港における応急処置
- ・風倒木の被害実態把握調査スケジュールと激甚災害指定の見通し
- ・風倒木処理に要する期間
- ・被害木処理における国有林と隣接した民有林などとの一体的な処理に対する所見
- ・被害木の活用見込み
- ・塩害被害による森林被害への懸念
- ・水産業、林業の復旧に向けた今後の取組

等について

角谷 隆司委員（公明）から、

1 台風18号による林業被害について

- ・実態把握の状況
- ・風倒木の二次被害対策の内容
- ・林業機械の積極的な利用に対する所見
- ・森林の風倒木の処理方策
- ・森林公園などにおける風倒木処理の対応方針
- ・激甚災害に指定された場合の復旧スケジュール

・今後の森林づくりに取り組む基本的な考え方等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、森林環境室長兼全国植樹祭準備室長、森林活用課長、総務課長、企画調整課長、水産経営課長、水産経営課参事、漁港漁村課長、漁業管理課長、木材振興課長、林業振興課長、森林整備課長から答弁があって、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

③ 農政部所管に対する質疑に入り、

中村 裕之委員（自民）から、

1 台風18号による農業被害対策について

- ・農業被害の状況
- ・天災融資法等の指定に向けての対応と指定を受ける可能性への所見
- ・道独自の金融対策と被災農家への融資に対する利子補給への考え
- ・被災果樹園復旧に用する資材購入支援対策への所見
- ・果樹の改植や農薬購入に対する支援への所見

- ・リング共済の低加入率の要因と道の把握状況
- ・ビニールハウスの被害状況と共済加入状況
- ・ハウスの建てかえに対する道の支援策への所見
- ・水田地帯の被害状況と共済金や金融支援などの取組状況
- ・農家負担軽減対策への道の対応の可能性
- ・救農事業の対応への考え
- ・独自対策に取り組むJAへの支援に対する所見
- ・特別地方交付税による市町村への財政支援の要請に対する所見

等について

保村 啓二委員（民主）から、

- 1 三位一体改革と農業補助金について
 - ・農林水産省における補助金改革議論の現状
 - ・農林水産省補助金改革案による道の農業政策及び農業関係補助金に対する影響
- 2 新規参入対策について
 - ・道の新規就農支援活動の実績
 - ・地域での担い手確保対策に対する道の支援
- 3 農業の木材利用について
 - ・農業施設などへの積極活用に対する見解
- 4 経営規模拡大政策について
 - ・規模拡大に対する道の基本的な理念と零細規模農家に対する振興方策
- 5 生産資材対策について
 - ・生産資材価格に対する道の認識と価格低減に向けての対応
- 6 普及事業の推進について
 - ・農業改良普及員の現場での活動の状況
 - ・農業改良助長法改正に伴う見直しに向けた道の基本的な考え方

等について

瀬能 晃委員（自民）から、

- 1 中山間地域等直接支払交付金制度について
 - ・国の本制度の実施状況と評価
 - ・北海道における本制度の実施状況とその課題
 - ・道内の交付金の使途とその評価
 - ・制度対象となる農用地基準と土地利用型酪農推進事業との併用に対する道の見解
 - ・協定集落に交付される交付金の国、道、市町村の負担のあり方に対する道としての所見
 - ・国が制度継続と判断した理由と課題に基づく次期対策のポイント

- ・制度の継続に対する道の認識等について

福原 賢孝委員（民主）から、

- 1 遺伝子組み換え作物について
 - ・食の安全・安心条例における基本的な考え方
 - ・屋外での生産計画についての認識とその対応
- 2 台風18号被害に伴う対応について
 - ・特別の災害助成に対する検討
- 3 農協合併支援対策事業資金貸付金について
 - ・道の支援策の内容
 - ・道の検査の実施状況
 - ・今後の対応方針

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、道産食品安全室参事、農政課長、農業経済課長、農業経済課参事、農業改良課長、設計課長、農村振興課長、農地整備課長及び農産園芸課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○10月4日（月） 開議 午後1時1分
散会 午後4時51分
第2委員会室
委員長 池本 柳次（民主）

- ① 農政部所管に対する質疑を続行し、

清水 誠一委員（自民）から、

- 1 食の安全・安心条例について
 - ・有機性廃棄物を再生利用した堆肥製品の安全性と検証
 - ・家畜ふん尿や下水道汚泥などの有機質肥料の安全性と検証
 - ・栽培試験の知事許可
 - ・遺伝子組み換え作物の試験研究に対する考え方

等について

岡田 篤委員（民主）から、

- 1 食の安全安心対策について
 - ・BSE感染牛の確認における具体的な対策とその評価
 - ・BSE感染原因の究明状況に対する見解
 - ・20カ月齢以下の牛を検査対象外とした中間報告に対する道の評価
 - ・米国産牛肉の輸入再開に対する道の見解
 - ・全頭検査体制維持に対する道の見解
 - ・道独自の全頭検査継続表明の考え
- 2 北海道認証制度について
 - ・味に対する官能検査を義務づけとした考え

- ・認証制度の試行の効果
- ・現在の取組状況と今後の考え
- ・認証機関の中立性の確保
- ・認証制度の厳格な罰則規制
- ・宣伝啓発活動の展開
- ・認証制度定着に向けての取組

等について

横山 信一委員（公明）から、

- 1 北海道産牛肉の安全性について
 - ・過去の米国からの輸入状況
 - ・道産牛肉のPRに対する取組状況
 - ・北海道産牛肉情報公開システムと生産情報公表JAS規格との違い
 - ・インターネットを利用できない者に対する北海道産牛肉情報公開システムの利用方法
 - ・全頭検査対象月齢に対する見解
 - ・若齢牛の検査の可能性
 - ・道産肉用牛への影響
 - ・道産の若齢牛の感染リスク
 - ・米国産牛に対する道産牛の優位性を高める取組

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、道産食品安全室長、道産食品安全室参事、農業改良課長、酪農畜産課長及び酪農畜産課参事から答弁があって、農政部所管に対する質疑を終結。

② 経済部所管に対する質疑に入り、

菅原 範明委員（自民）から、

- 1 観光振興対策について
 - ・北海道観光の現状と課題
 - ・道の考える観光戦略
 - ・観光分野にかかわる調査の実施や活用の状況
 - ・観光入込客数調査と経済効果調査の概要
 - ・観光入込客数調査の分析に対する見解
 - ・観光経済効果調査のあり方と消費額などの調査
 - ・観光客誘致活動の具体的な内容
 - ・プロモーション活動へのマーケティング手法の導入状況
 - ・効果的なプロモーション活動に対する見解
 - ・「北海道観光のくにづくり行動計画」の目標達成に向けた部長の意気込み

等について

福原 賢孝委員（民主）から、

- 1 季節労働者対策について

- ・郡部における実態と季節労働者対策の活用に対する配慮
- ・勤労者福祉資金融資制度の利用促進
- ・通年雇用化に対する建設業審議会の意見と道の見解
- ・通年雇用安定給付金制度の再延長の必要性和道の見解

2 北海道観光産業の活性化について

- ・全温泉施設を対象とした自主点検結果の公表のねらい
- ・道内温泉地の積極的なPR
- ・北海道観光振興上のエコツアーとインタープリター（自然案内人）の役割
- ・エコツーリズム事業者に対する道の支援
- ・1次産業との産業連携による観光の振興に対する見解

等について

千葉 英守委員（自民）から、

1 国際観光政策について

- ・「北海道外客来訪促進計画」の現時点における進捗状況と評価
- ・新計画策定の観点
- ・外客来訪促進地域の拡大
- ・重点的海外ターゲット地域の拡大
- ・新計画における具体的な数値目標の設定
- ・外国語による観光案内の取組状況
- ・外国からの修学旅行生の誘致促進
- ・外国人観光客に対するホームページの充実
- ・CIQ体制の早急な整備と新外客来訪計画目標及び国の観光立国日本計画との関連
- ・統一ロゴマークの早期作成
- ・地域限定通訳案内業試験制度の導入に向けた道の取組
- ・新計画策定のスケジュール
- ・観光立国北海道の世界戦略・戦術の観点
- ・中国東北部との観光交流
- ・外国人観光客獲得のマーケティングへの取組

等について

高橋 由紀雄委員（民主）から、

1 雇用創出プランについて

- ・プラン策定後の情勢変化が与える影響
- ・情勢変化によるプランの見直しとその時期
- ・道内高卒者の就職動向と離職状況
- ・雇用創出プランにおける目標数の内訳
- ・ジョブカフェ北海道の活用状況

- ・若年者の雇用対策の拡充
- ・今後の若年者対策

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、商工局長、労働局長、観光局長、雇用対策課長、雇用対策課参事、観光振興課長及び観光振興課参事から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○10月5日(火) 開議 午前10時2分
散会 午後3時25分
第2委員会室
委員長 池本 柳次(民主)

① 経済部所管に対する質疑を続行し、
瀬能 晃委員(自民)から、

1 中小企業対策について

- ・本道経済の動向に対する道の所見
- ・中小企業の資金調達状況
- ・中小企業金融の円滑化を図るための道の対応
- ・北海道企業再生ファンドの活動状況
- ・支援決定企業数が低水準にある原因
- ・ファンドの対象企業の幅を狭めているとの見方に対する認識
- ・経営不振企業の資金調達環境の現況
- ・中小企業再生支援資金の貸付状況
- ・経営改善計画の作成に係る企業の取組状況
- ・経営改善計画を作成する意義と企業に対する指導
- ・今後の企業再生に向けた取組

等について

角谷 隆司委員(70717)から、

1 北海道観光の振興について

- ・道庁内及び関係行政機関や団体との連携体制
- ・各種観光動向調査における観光客の意見や感想の把握
- ・北海道の観光ホスピタリティの現状に対する道としての意見
- ・宿泊施設の格付に当たっての道の対処方針
- ・観光と「食」との連携
- ・長期的な視点に立った外国人観光客への対応
- ・新しい戦略による海外宣伝誘致活動のあり方
- ・北海道観光の振興についての部長の決意

2 産業の活性化について

- ・バイオ関連産業の振興に対する道の具体的な取組
- ・北海道のバイオ産業の現状と日本国内におけ

る位置づけ

・北海道のバイオ産業振興のための道の取組方針

・エクセレントカンパニー挑戦支援プロジェクトの具体的な取組内容と期待される効果

・「ほっかいどう産業活性化プログラム」に対する道内企業の理解の促進

3 ESCO(エスコ:エネルギー・サービス・カンパニー)事業について

・ESCOの内容と道の見解

・全国のESCOによる省エネ化改修事例と道内での取組

・ESCO事業者の育成

・ESCO活用上の問題点と道への導入に対する見解

等について

横山 信一委員(公明)から、

1 外国人研修制度による雇用環境の変化について

・道内における求人と求職のミスマッチに対する道の見解

・室蘭の縫製会社における賃金未払い問題に関する庁内協議の概要

・外国人技能実習生等の労働力化に関する道の見解

・外国人研修生等の研修手当や賃金等の実態

・外国人技能実習生による雇用環境の変化に対する対応方針

2 中国との経済交流について

・道内の中国進出企業の現状

・経済交流の方向性

・中国進出上の課題に対する道の対応

・中国東北3省との経済交流に関する道の見解

・中国東北3省との今後の経済交流の展開方針

・中国東北3省への北海道事務所設置の必要性

・道内企業の中国への進出の支援

3 観光振興について

・中国人観光客誘致に向けた今後の取組

・東アジアからの観光客の道内消費額増加に向けた道の対応

・旅行形態による消費額の違いに対する見解

・中国からのパッケージツアーにおける保証金の実態

・質の高い観光を提供するための取組

・網走支庁の観光室設置による管内観光振興上

の効果

- ・外国人観光客誘致上の課題である CIQ 事務に関する道の対応
- ・CIQ 事務部門への道職員の派遣
- ・外国人来道観光市場調査の分析結果
- ・調査結果に基づく問題点とその対応方法
- ・外国人観光客誘致に向けた長期的な取組
- ・観光振興に向けた道の取組

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部次長兼経済政策室長、商工局長、労働局長、観光局長、新産業推進室参事、資源エネルギー課長、商工振興課長、商業経済交流課参事、金融課長、雇用対策課長、労政福祉課長、人材育成課長、観光振興課長及び観光振興課参事から答弁があって、経済部及び地方労働委員会所管に対する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

小畑 保則委員（自民）から、

1 道立高校再編問題について

- ・全道的な高校再編の取組状況
- ・釧路西高校の存続要望に対する道教委の対応
- ・地元での高校再編の考え方の説明内容
- ・釧路西高校の統合に対する道教委の見解
- ・道教委が示した再編の考え方に対する地域からの意見
- ・高校再編に伴う学校施設等の利活用の状況と今後の取組
- ・高校再編の公表時期

2 人権教育について

- ・日本人拉致事件を教育活動に取り入れることについての道教委の見解

等について

福原 賢孝委員（民主）から

1 義務教育費国庫負担金について

- ・義務教育費国庫負担金の一般財源化に係る道民の声に対する道教委の認識
- ・これまでの知事部局との協議内容

2 シックスクールについて

- ・公立学校における平成15年度定期環境衛生検査の実施結果と検査未実施の学校や市町村教育委員会への指導方針
- ・児童生徒の健康への影響についての認識と未然防止のための今後の指導方針

3 文化財について

- ・文化財に対する道教委の認識
- ・文化財保存整備等の国庫補助事業に係る近年

の推移と今後の事業量の見通し

- ・平成17年度における文化財保存整備事業等に対する取組方針

4 教育基本法について

- ・教育基本法改正に対する道教委の見解

等について

伊達 忠應委員（自民）から

1 インターネット教育について

- ・インターネットを取り巻く環境とトラブルに関する所見
- ・インターネットに関する教員研修会の内容
- ・ネチケット（ネット・エチケット）への取組
- ・家庭におけるパソコン利用への対応策
- ・今後のインターネット教育に対する道教委の所見

2 少年スポーツの拠点づくりについて

- ・スポーツ拠点づくり構想に対する所見
- ・北海道に適した大会に対する見解
- ・ジュニア選手の育成への取組
- ・ジュニア選手の計画的な強化についての所見
- ・今後の対応についての道教委の見解

等について

蝦名 大也委員（自民）から、

1 新しい指針の策定について

- ・公立高等学校適正配置に関する新しい指針の策定に当たっての取組姿勢
- ・今後のスケジュール及び具体的な進め方
- ・本道の高校教育の課題
- ・高校教育に関するデータの把握状況
- ・検討会議に提供できる学力に関するデータの種類
- ・個別課題の検討を行うための詳細な入試データに対する見解

2 経済・消費者教育について

- ・若者のクレジットカードなどに係るトラブルに関する相談件数の状況
- ・学校教育における消費者問題などの指導の状況
- ・国民生活と金融に関する学習の高校における実施状況
- ・経済分野に関する指導の充実に対する見解
- ・関係機関や専門家との連携に関する見解
- ・経済の専門家との連携に関する見解

等について質疑、意見及び要望があり、企画総務部長、生涯学

習部長、総務政策局長、生涯学習推進局長、学校教育局長、企画総務部参事、文化課参事、スポーツ健康教育課長、スポーツ健康教育課参事、高校教育課長及び小中・特殊教育課長から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

〇10月6日(水) 開議 午前10時4分
閉会 午後3時17分
第1委員会室
委員長 釣部 勲(自民)

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 各分科会において保留された事項について、知事に対する総括質疑に入り、喜多 龍一委員(自民)から、

1 道警報償費問題について

- ・確認的監査の対象及び報告時期の目途
- ・監査体制の強化の必要性への見解
- ・監査委員報告の損害額に対する知事判断
- ・再発防止へ向けたルールづくり
- ・国費捜査費の制度改正に向けた国への働きかけ
- ・庁内検討体制
- ・全容説明に向けての決意

等について

岡田 篤委員(民主)から、

1 BSE対策について

- ・BSE問題に対する基本認識
- ・国の食品安全委員会の見解に対する所見
- ・全頭検査体制継続への見解
- ・岐阜県など他県の全頭検査継続決定への所見
- ・20ヵ月齢以下の牛肉の安全性に対する見解及び道内における20ヵ月齢以下の牛の頭数と検査費用
- ・本道における全頭検査継続への所見

等について

清水 誠一委員(自民)から、

1 有機性廃棄物について

- ・下水道汚泥堆肥の安全性への認識
- ・食品残渣肥料の安全性への認識
- ・知事指定堆肥等の追跡・検証の状況
- ・有機性廃棄物再生利用制度の見直しへの所見

2 遺伝子組み換え作物の研究について

- ・遺伝子組み換え作物の研究への認識

・栽培試験の調査審議を行う外部評価委員会に対する見解

等について

沢岡 信広委員(民主)から、

1 地方税財政改革(三位一体改革)について

- ・三位一体改革に係る国と地方の協議への所見
- ・「税財源の移譲対象事業」と「道施策の選択と集中」との整合性への見解
- ・「税財源の移譲対象事業」に係る今後の対処法策
- ・国の道路特定財源の今後の取扱いへの所見

2 道警不正会計処理問題について

- ・全国的な警察不正会計・裏金疑惑に対する認識
- ・警察予算のあり方、捜査予算執行システムの改革への見解
- ・監査委員による確認監査に対する見解
- ・返還のあり方と時期についての基本的姿勢
- ・道警の内部調査報告と監査委員の確認監査結果に差異が出た場合の返還額に関する見解
- ・道警内部調査の最終報告に対する知事の見解

等について

花岡 ユリ子委員(共産)から、

1 道警の裏金問題について

- ・道警内部調査委員会のメンバーについての見解
- ・道警内部調査委員会に第三者を入れていないことに対する見解
- ・適正支出の99%は国費であり、道費捜査用報償費のほぼ全額が不正支出であったことへの所見
- ・監査委員による確認的監査に私的流用の有無を含むかどうかの認識

2 悪徳商法の防止と消費者行政について

- ・道の消費生活センターにおける相談体制強化への見解

3 女性の登用について

- ・道における課長職以上の女性管理職登用が全国ワースト1であることへの認識
- ・女性管理職登用への数値目標を定めるなど、知事のリーダーシップを発揮することへの見解
- ・改善に向けた所見

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、知事に対する総括質疑を終結。

- ③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、議案第1号ないし第5号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、異議なく決定。
- ⑤ 田渕洋一委員（自民）から、別紙の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし討論に入り、花岡ユリ子委員（共産）から反対討論があって討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することに決定。
- ⑥ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあって閉会。

資	料
---	---

第3回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	16. 9.29	16. 9.30	北海道条例第86号
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	16. 9.29	16. 9.30	北海道条例第87号
北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	16. 9.29	16. 9.30	北海道条例第88号
北海道公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例	16.10. 8	16.10.19	北海道条例第89号
北海道子どもの未来づくりのための少子化対策推進条例	16.10. 8	16.10.19	北海道条例第90号
町としての要件に関する条例の一部を改正する条例	16.10. 8	16.10.19	北海道条例第91号
北海道病院事業条例の一部を改正する条例	16.10. 8	16.10.19	北海道条例第92号
北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例	16.10. 8	16.10.19	北海道条例第93号
北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例	16.10. 8	16.10.19	北海道条例第94号
クリーニング業法施行条例の一部を改正する条例	16.10. 8	16.10.19	北海道条例第95号
北海道地方障害者施策推進協議会条例の一部を改正する条例	16.10. 8	16.10.19	北海道条例第96号
市町村の合併に伴う北海道議会議員の選挙区の特例に関する条例	16.10. 8	16.10.19	北海道条例第97号

7月のメモ

- 1日 ○サマータイム実験 夏場に時計の針を早めるサマータイム制度の実証実験が、札幌市内の220の企業・団体、約6000人が参加して始まった。
○元大統領が出廷 身柄の法的管轄権が米軍から暫定政府に移されたイラクのフセイン元大統領が、イラク特別法廷の判事に告発されて、起訴に向けた司法手続きが始まった。元大統領は戦争犯罪の容疑について否認、争う姿勢を鮮明にした。
- 7日 ○長官銃撃事件で4人逮捕 1995年3月、当時の国松孝次警察庁長官が銃撃された事件で、警視庁は、殺人未遂容疑でオウム真理教元信者の元巡査小杉敏行、教団元幹部植村(旧姓岐部) 哲也ら3容疑者を、爆発取締罰則違反容疑で元幹部石川公一容疑者を逮捕した。
- 9日 ○曾我ひとみさんが家族と再会 北朝鮮による拉致被害者の曾我ひとみさんがインドネシアのジャカルタで夫のジェンキンスさんと長女、二女ら家族3人と再会した。一家が揃うのは曾我さんが日本に帰国してから初で、1年9ヶ月ぶり。
○エア・ドゥ、帯広線を計画 北海道国際航空(エア・ドゥ)が、羽田空港発着枠の増枠分を確保することを前提に、帯広-羽田線に参入する方針を固めた。同社としては第3の路線で、就航時期は早くても2006年の見通し。
- 11日 ○参院選で自民惨敗 第20回参院選が投票され、自民党が49議席にとどまる一方、民主党は50議席を獲得し躍進した。与党は安定多数を確保、小泉首相と公明党の神崎代表は12日の党首会談で、小泉首相続投による連立体制維持を確認した。道選挙区(定数2)は自民党の中川義雄氏、民主党の峰崎直樹氏が当選した。
- 14日 ○鈴木被告に懲役4年求刑 受託収賄など4つの罪に問われた元衆院議員鈴木宗男被告の論告求刑公判が東京地裁で開かれ、検察側は懲役4年、追徴金1100万円を求刑した。最終弁論は8月で、今秋にも判決が言い渡される。
- 15日 ○曾我さん一家帰国へ 北朝鮮による拉致被害者曾我ひとみさんの一家4人が18日にインドネシアからチャーター機で帰国・来日することが決まった。夫の元米兵ジェンキンスさんは治療のため東京都内の病院に入院する。
- 16日 ○南茅部町長を選挙違反で逮捕 参院選比例代表の自民党候補への票の取りまとめを依頼したとして、道警は公職選挙法違反(公務員の地位利用)容疑で、渡島管内南茅部町長の飯田満容疑者を逮捕した。
- 20日 ○記録的猛暑 日本列島は高気圧に覆われ、千葉県市原市で40.2度、山梨県甲府市で39.9度、東京で39.5度と最高気温記録を塗り替えるなど、関東甲信地方を中心に記録的猛暑となった。
- 22日 ○自殺者が過去最悪 昨年1年間の自殺者は前年比7.1%増の3万4427人で過去最多だったことが警察庁のまとめで分かった。負債や事業不振など経済的苦を動機としたのは25.8%、中高年男性が多く、不況でリストラ、倒産に苦しむ実態を反映した。
- 28日 ○未納率36.6% 社会保険庁は自営業者らが加入する国民年金の2003年度の保険料未納率が36.6%だったと発表した。過去最悪だった前年度の37.2%から0.6ポイント低下したが、依然として4割近い高水準。低下要因は納付免除者が増加したため。
○長官銃撃4人釈放 警察庁長官銃撃事件で殺人未遂容疑などで逮捕されたオウム真理教元信者の元警視庁巡査長ら4人について、東京地検は「証拠が乏しく公判の維持は困難」として、処分保留のまま釈放した。事実上の起訴断念とみられる。
- 30日 ○参院議長に扇氏 第160臨時国会は参院本会議で、自民党の扇千景参院議員を初の女性参院議長に選出した。
○雅子さまは適応障害 宮内庁は長期療養中の皇太子妃雅子さまの病名を「適応障害」と公表した。医師団の見解として、その原因を「皇太子妃という特別な立場、懐妊や流産をめぐる問題、公私の区別をつけにくい多忙な生活に伴うストレスがあった」と説明した。

8月のメモ

- 4日 ○人口増加が過去最低 総務省が発表した住民基本台帳に基づく3月末現在の総人口は1億2682万4166人。増加率0.11%で過去最低。出生者数も最低で少子高齢化が進んだ。
- 5日 ○米法務官と面会 拉致被害者曾我ひとみさんの夫で元米兵のジェンキンスさんは、在韓米軍の独立法務官との面接を開始。司法取引に向けた説明を受けた。
○ダイエー、再生機構活用へ 大手スーパー、ダイエーの主力銀行のUFJ銀行など3行は、ダイエーの再建に産業再生機構を活用することで最終調整に入った。
- 6日 ○月形町長を逮捕 7月の参院選で、自民党比例代表候補への票のとりまとめを部下に依頼したとして、岩見沢署などは、公職選挙法違反で月形町長の奥山功容疑者を逮捕した。
- 9日 ○美浜原発で11人死傷 福井県美浜町の関西電力美浜原発3号機で、2次冷却系配管が破損して高温の蒸気が噴出、作業員4人が死亡し7人が重軽傷を負った。関電は配管の点検漏れを知らながら放置、福井県警は業務上過失致死傷容疑で捜査を始めた。
○高1男子を逮捕 石狩市内の女性会社員が刺殺体で発見され、札幌北署などは、殺人の疑いで、同市内に住む私立高校1年の少年(15)を逮捕した。中学時代のいじめが事件の背景にあったと見られ、道内の教育関係者にショックを与えた。
- 10日 ○オランダ軍がサマワで交戦 自衛隊が駐留するイラク南部サマワ近郊のオランダ軍宿営地を武装勢力が銃撃。同軍兵士が応戦してイラク人1人が負傷した。同日未明には、陸上自衛隊の宿営地付近に迫撃弾3発が打ち込まれた。
- 11日 ○UFJの抗告認める UFJホールディングスと三菱東京フィナンシャル・グループとの経営統合交渉をめぐる、信託部門の交渉を禁じた東京地裁の仮処分命令について、東京高裁はUFJの抗告を認め、仮処分を取り消す決定をした。これを受け三菱東京とUFJは来年10月までに全面的に経営統合することで基本合意した。
- 15日 ○4閣僚が靖国参拝 終戦記念日に中川経産相ら小泉内閣の4閣僚が東京・九段の靖国神社を参拝。小泉首相は参拝を見送り、千鳥ヶ淵戦没者墓苑で献花した。超党派の「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」の58人もそろって参拝した。
- 17日 ○関電の7原発停止 配管破損で11人が死傷した美浜原発3号機以外に関西電力の5原発で配管の点検漏れがあったことが分かり、関電は、新たに高浜3号機の運転停止を決めた。
- 18日 ○UFJ、最高裁判断へ UFJグループの統合交渉問題で、東京高裁は、交渉を禁じた東京地裁の仮処分を取り消した同高裁の決定を不服として住友信託銀行が申し立てた最高裁への抗告を許可する決定をした。最高裁が何らかの判断を示すことになる。
- 22日 ○駒大苫小牧高が夏の甲子園で初優勝 日大三(西東京)、横浜(神奈川)と強豪を次々と下して決勝に駒を進め、春夏連覇を狙った済美(愛媛)を乱打線の末、13-10で破り初優勝を飾った。北海道勢が甲子園の全国高校野球大会で優勝したのは春夏を通じて初めて。
- 24日 ○杉並区が国、都を提訴 住民基本台帳ネットワークに参加していない東京都杉並区が、希望する住民だけの参加を認めないのは違法だとして国と都に4470万円の賠償を求める訴訟を東京地裁に起こした。この種の訴訟は初。
- 26日 ○諫早湾工事差し止め 有明海異変の漁業被害は国営諫早湾干拓事業の影響として、漁業者らが工事の差し止めを求めた仮処分申請で、佐賀地裁は差し止めを命じる決定を出した。進行中の国の巨大プロジェクトを止める司法判断は初めて。
- 29日 ○アテネ五輪閉幕 アテネ五輪が閉幕し、日本の獲得メダル数は金16個を含む史上最多の37個に達した。

9月のメモ

- 1日 ○ほくほくFGが誕生 北海道銀行と北陸銀行(富山)は、経営統合し、金融持ち株会社「ほくほくフィナンシャルグループ(FG)」(富山)が誕生した。ほくほくFGの預金量は約8兆1000億円と、横浜銀行に次ぎ地銀第2位。
○浅間山が噴火 群馬、長野県境の浅間山が噴火、火口から約2キロの中腹に赤い噴石を飛ばした。
○ロシア南部で学校占拠 ロシア南部の北オセアチア共和国ベスランの学校で、チェチェン独立派とみられる武装集団が生徒や保護者ら多数を人質に立てこもった。3日にはロシア特殊部隊が強行突入、銃撃戦の末に制圧したが大勢の死傷者が出た。
- 2日 ○首相が北方領土視察 小泉首相は、北方領土を海上保安庁の巡視船で海上から視察。根室市内で対話集会を開いた。
- 3日 ○選手会の申請却下 労働組合・日本プロ野球選手会と古田敦也会長らが、オリックスと近鉄の球団合併に反対し、オーナーと選手会双方が参加する特別委員会での議決なしの合併差し止めなどを求めた仮処分申請で、東京地裁は、却下の決定をした。
- 7日 ○160機関を指定 政府は、日本有事の際に住民を安全に避難させるための国民保護法に基づき、避難・救助活動の協力を義務づける「指定公共機関」として160事業者を決めた。放送事業者にはNHKに加え、民放19社を含めた。
- 8日 ○台風18号の強風で道内でも被害 台風18号が北海道のほぼ全域を暴風域に巻き込みながら日本海沿岸を北上し、宗谷海峡付近で温帯低気圧に変わった。暴風は各地で最大瞬間風速記録を更新し、死者8人、行方不明者1人(10日現在)と、昨年の台風第10号に次ぐ惨事となった。負傷者や住宅の損壊も広範に及んだほか、果樹落果や水田倒伏など農林水産業の被害も拡大した。
- 9日 ○BSE検査緩和へ 内閣府の食品安全委員会は、牛海綿状脳症(BSE)について「生後20ヶ月以下の感染牛を現在の検査法で発見するのは困難」とする報告をとりまとめ
- た。厚生労働省と農水省は01年10月から行ってきた全頭検査を約3年ぶりに見直す。
- 13日 ○道警、組織的裏金認め陳謝 道警は、1998-2000年度に道警全体で執行した捜査費と捜査用報償費についてほぼ全額を組織的に裏金にしていたことを認め、芦刈勝治本部長が陳謝した。裏金総額は約11億円としている。
- 14日 ○宅間死刑囚の刑執行 大阪教育大付属池田小学校で2001年、児童8人を殺害したなどとして、殺人罪などに問われ死刑判決が確定した宅間守死刑囚の刑が大阪拘置所で執行された。昨年9月末の確定から1年弱の極めて異例の早期執行。
- 17日 ○プロ野球スト決定 プロ野球の再編問題などをめぐる労使交渉は新規参入時期などで合意できず、選手会は18、19日のストライキ突入を決めた。70年の歴史で初めてのスト決行。
- 20日 ○イラク派遣延長へ 小泉首相は国連総会で演説し、ニューヨークでイラク暫定政府のアラウィ首相と会談し、イラクへの自衛隊派遣の継続を表明。政府は基本計画で12月14日までと定めた派遣期間を1年間延長する方向で調整に入った。
- 21日 ○基準地価発表 国土交通省が発表した道内の基準地価は、住宅地が7年連続、商業地は13年連続の下落。しかし、住宅地は札幌市、伊達市、中標津町の6地点で上昇。一方商業地は上昇地点はなく、下落率上位10地点のうち6地点が旭川市だった。
- 22日 ○プロ野球スト中止、楽天も参入申請 球
- 23日 界再編をめぐるプロ野球選手会と日本プロ野球組織(NPB)が、来期の12球団制維持に向けた新規参入の促進などで合意、選手会は週末のストを中止した。一方、ライブドアに続いて楽天が24日、仙台市を本拠地としてNPBに加盟申請した。
- 27日 ○第2次小泉改造内閣 小泉首相は武部勤幹事長ら自民党3役人事を決定。内閣改造では、新設の郵政民営化担当相を竹中経済財政担当相が兼務。道内関係では町村元文科相を外相に起用、中川産経相は留任。

試される大地

北海道

北海道議会時報
第56巻第3号

編集 北海道議会事務局政策調査課

〒060-0002
札幌市中央区北2条西6丁目
TEL011-231-4111 (内線33-321)
FAX011-232-5982
E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.jp

発行 平成16年11月26日

この冊子は、北海道グリーン購入方針に基づいて、古紙配合率70%の用紙を使用しています。